

平成28年度

県北健康福祉センター概要

栃木県県北健康福祉センター

目 次

第1章 概 況

県北・矢板・烏山健康福祉センター管轄区域図	1
1 管内の状況	2
2 庁舎の現況(建物配置図)	4
3 組織図・職員配置表	5

第2章 事務事業執行方針及び重点事業

1 事務事業執行方針	6
2 重点事業	
○ 総務福祉部	6
○ 地域保健部	7
3 年間行事予定	10
4 毎月行事予定	12

第3章 各部(各課)別事務概要

1 総務企画課	16
2 福祉指導課	17
3 生活福祉課	18
4 健康支援課	20
5 健康対策課	21
6 生活衛生課	24
7 試験検査課	25

第4章 平成27年度各部(各課)の事業実績

○ 総務福祉部	
1 県北健康福祉センター協議会	26
2 管内市町保健・福祉担当主管課長会議等	26
3 在宅医療推進支援センター事業	27
4 医 事	29
5 人口動態統計	31
6 地域保健福祉教育研修	32
7 障害者福祉関係	34
8 障害者福祉事業関係	36
9 石綿による健康被害の救済制度関係	37
10 市町支援事業の実施	37
11 介護保険事業	37
12 児童福祉施設指導監査	39
13 高齢者福祉関係	39
14 青少年健全育成関係	40
15 社会福祉事業関係	40
16 母子及び父子並びに寡婦福祉法・婦人保護関係	42
17 家庭児童福祉関係	44

18 生活保護関係	44
○ 地域保健部	
1 精神保健福祉対策	49
2 母子保健対策	58
3 とちぎ健康21プランの推進	61
4 健康づくり推進事業	62
5 成人保健対策	67
6 特定疾患対策事業	67
7 小児慢性特定疾患対策事業	70
8 感染症予防対策	71
9 結核予防対策	73
10 原爆被爆者対策	74
11 骨髄バンク対策	75
12 食品衛生	76
13 生活衛生営業	78
14 薬 事	79
15 水 道	81
16 温 泉	81
17 試験検査	82
県北健康福祉センターの沿革	84

第1章 概況



県北健康福祉センター 【広域センター】	〒324-8585 総務福祉部 地域保健部	大田原市住吉町2-14-9 総務企画課 0287-22-2257 福祉指導課 23-2172 生活福祉課 23-2171 健康支援課 22-2259 健康対策課 22-2679 生活衛生課 22-2364 試験検査課 22-2364
矢板健康福祉センター 【地域センター】	〒329-2164	矢板市本町2-25 総務企画担当 0287-44-1296 保健衛生課 44-1297
烏山健康福祉センター 【地域センター】	〒321-0621	那須烏山市中央1-6-92 総務企画担当 0287-82-2231 (代) 保健衛生課

1 管内の状況

県北健康福祉センターは、大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、塩谷町、高根沢町、那須町及び那珂川町の5市4町を管轄しており、区域の面積は2,229.52km²で、県面積の34.8%を占めています。また、当センターは、地域保健法第5条第1項に基づき設置される保健所、社会福祉法第14条第1項に基づき設置される福祉事務所の機能を併せ持っており、県北保健所の管轄区域は上記の5市4町、那須福祉事務所の管轄区域は塩谷町、高根沢町、那須町、那珂川町の4町、その他の福祉部門の事務は上記の5市4町を管轄するなど、部門によって管轄する区域は異なっています。

管内の環境をみると、北部は日光国立公園の区域、東部は八溝・那珂川県立自然公園の区域となっており、豊かな自然環境に加え、那須、塩原、板室などの著名な温泉資源にも恵まれており、県内外の観光客に親しまれています。なお、地籍としては、山林(保安林を除く)・原野が681.5k m²、田・畑が513.56k m²となっており、約54%が山林(保安林を除く)、農耕地等で占められています。

(H24.1.1 現在)

	栃木県	管内
総地積	6,408.28k m ²	2,229.52k m ²
田・畑	1,352.86k m ² (21.1%)	513.56k m ² (23.0%)
宅地	467.46k m ² (7.3%)	125.60k m ² (5.6%)
山林・原野	1,371.72k m ² (21.4%)	681.50k m ² (30.6%)
池沼・牧場	28.58k m ² (0.4%)	12.01k m ² (0.5%)
雑種地	268.04k m ² (4.2%)	110.90k m ² (5.0%)
その他	2,919.62k m ² (45.6%)	785.95k m ² (35.3%)

管内の人口は、平成27年10月1日現在380,479人で、県人口の19.3%を占めています。管内人口の推移は昨年比-2,291人、県人口の推移は昨年比-6,240人といずれも減少傾向にあります。一方、管内の世帯数は、平成27年10月1日現在1143,438世帯で、昨年比+1,909世帯であり、人口が減少している市町にあっても世帯数は微増しており、いわゆる核家族や一人暮らしが増えていることを示しています。

管内の65歳以上の高齢人口が占める割合、いわゆる高齢化率は26.5%で、県平均の25.8%をやや上回っています。なかでも、那須烏山市、塩谷町、那須町、那珂川町の高齢化率は32%以上を示しており、県平均を大きく上回っています。一方、那須塩原市、さくら市、高根沢町の高齢化率は24%以下で、県平均を下回っています。

人口動態では、平成26年の人口1,000人対出生率は7.5%、死亡率は10.5%となっていて、管内人口が自然減少していることを示しています。なお、死因別死亡順位は、第一位悪性新生物、第二位心疾患、第三位脳血管疾患となっています。

各市町に特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービスセンター等が設置され、高齢者保健福祉サービスも充実し、介護保険制度も概ね順調に運営されています。

医療機関は、平成28年4月1日現在で、病院が21箇所、病床数3,854床、診療所が388箇所(一般233箇所、歯科155箇所)で一般診療所病床数が297床となっています。

◆ 市町村別面積、人口、世帯数

人口・世帯数：平成27年10月1日現在

区 分	面 積 (km ²)	人 口 (人)	男 (人)	女 (人)	世 帯 数
栃 木 県	6,408.28	1,974,720	982,223	992,497	781,159
管 内	2,229.52	380,479	191,004	189,465	143,438
大田原市	354.12	75,198	37,800	37,398	29,038
矢板市	170.66	33,426	16,625	16,801	12,328
那須塩原市	592.82	116,851	57,934	58,917	46,632
さくら市	125.46	44,932	23,339	21,593	15,768
那須烏山市	174.42	26,931	13,288	13,643	9,619
塩谷町	175.99	11,623	5,702	5,921	3,831
高根沢町	70.90	29,523	15,356	14,167	11,534
那須町	372.31	25,166	12,527	12,639	8,852
那珂川町	192.84	16,819	8,433	8,386	5,836
大田原地区	1,319.25	217,225	108,261	108,954	84,522
矢板地区	543.01	119,504	61,022	58,482	43,461
烏山地区	367.26	43,750	21,721	22,029	15,455

資料：国土地理院、栃木県毎月人口調査結果

◆ 人口、高齢化率の推移

(単位：人)

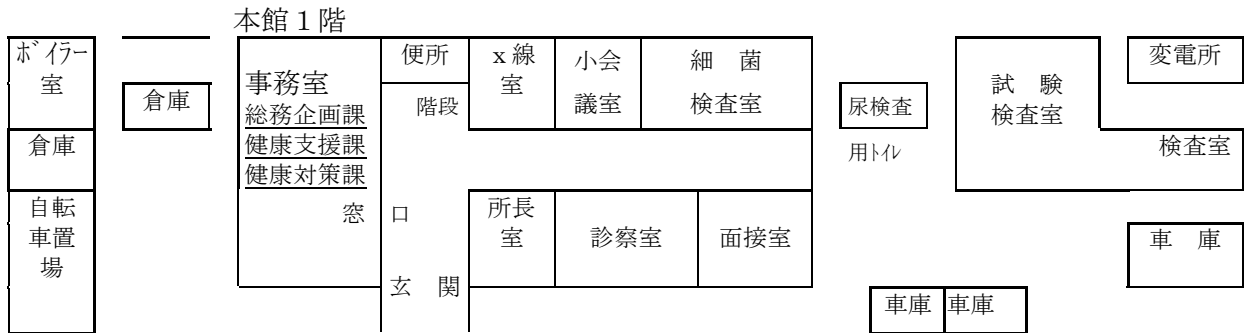
	H25.10.1		H26.10.1		H27.10.1	
	人 口	高齢化率	人 口	高齢化率	人 口	高齢化率
栃 木 県	1,987,119	24.2	1,980,960	25.1	1,974,720	25.8
管 内	385,514	24.4	382,770	25.5	380,479	26.5
大田原市	76,206	23.3	75,659	24.3	75,198	25.0
矢板市	34,088	26.0	33,689	27.3	33,426	28.6
那須塩原市	117,506	22.0	117,106	23.1	116,851	23.9
さくら市	44,935	22.3	44,917	23.2	44,932	24.0
那須烏山市	27,822	30.7	27,397	32.0	26,931	33.1
塩谷町	11,821	30.4	11,623	31.7	11,623	32.4
高根沢町	29,796	21.2	29,714	21.9	29,523	22.8
那須町	25,817	31.5	25,504	33.1	25,166	34.6
那珂川町	17,523	31.4	17,161	32.7	16,819	34.1
大田原地区	219,529	23.3	218,269	24.4	217,225	25.5
矢板地区	120,640	23.8	119,943	24.8	119,504	25.8
烏山地区	45,345	30.9	44,558	32.2	43,750	33.5

資料：栃木県毎月人口調査結果

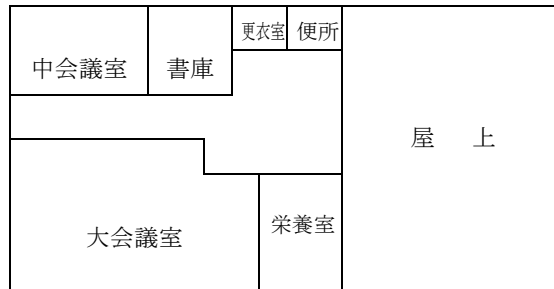
2 庁舎の現況(建物配置図)



☆ 建物の配置



本館 2階



南館 1階



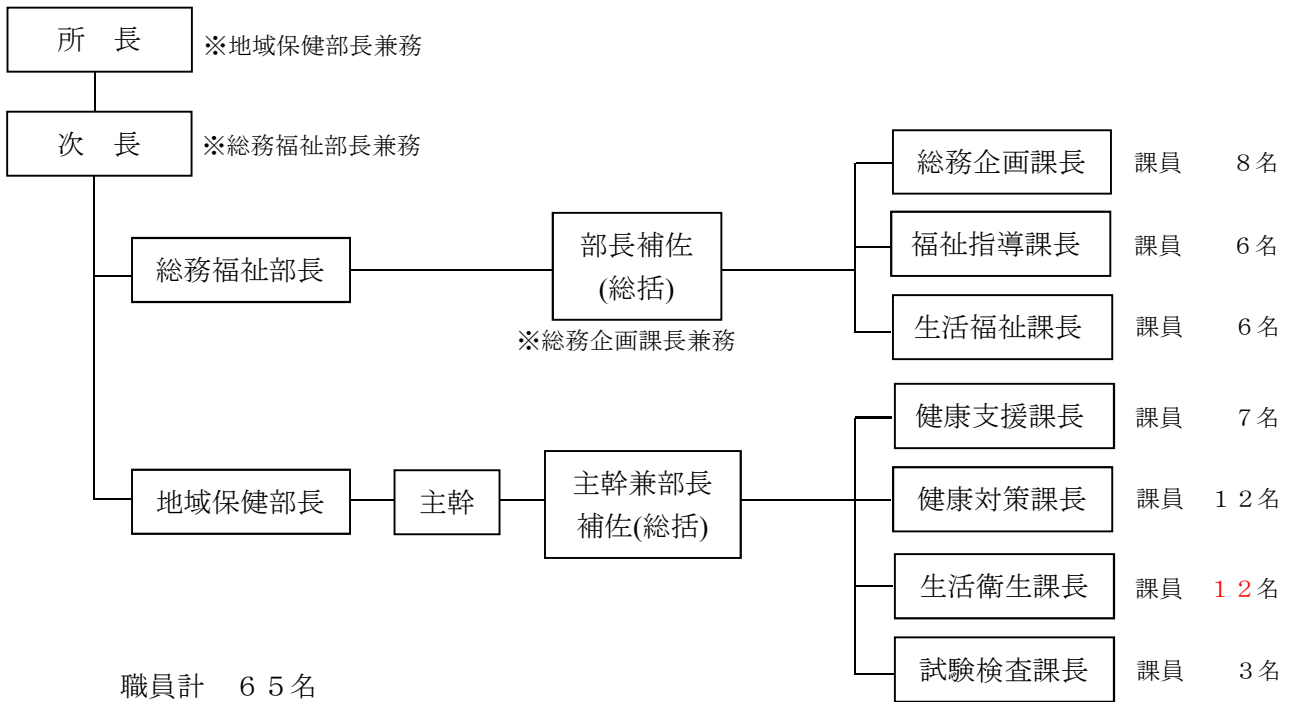
南館 2階



3 組織図・職員配置表

(1) 組織図

平成28年4月1日現在



(課員=課長以外の職員数)

(2) 職員配置表

平成28年4月1日現在

職種別 課名等	事務系職員	技術系職員									計
		医師	獣医師	薬剤師	臨床検査技師	診療放射線技師	衛生検査技師	保健師	管理栄養士	運転手	
所長兼地域保健部長		1									1
総務福祉部	次長兼部長	1									1
	総務企画課	7						1		1	9
	福祉指導課	7									7
	生活福祉課	7									7
地域保健部	主幹		1								1
	主幹兼部長補佐(総括)				1						1
	健康支援課	2						6			8
	健康対策課	1				2	1	7	2		13
	生活衛生課			7	6						13
試験検査課				3	1					4	
合計	25	2	7	10	3	1		14	2	1	65

第2章 事務事業執行方針及び重点事業

1 事務事業執行方針

保健福祉行政は、人口減少・少子高齢化の進展、単独世帯の増加など家族構成の変容、家庭や地域のつながりの希薄化、価値観の多様化等、社会構造が大きく変化する中、財政の健全化や行政改革の推進が求められる一方で、生活困窮者や生活保護受給者への対応、在宅療養ニーズへの対応、特別養護老人ホーム入所待機者の解消、新型インフルエンザ等の新たな感染症への対応、災害時における地域医療体制の確保、医療・保健・福祉を支える人材の早急な育成、県民の健康寿命の延伸と健康格差の縮小、生活習慣病の発症・重症化予防の徹底など、数多くの課題を抱えています。

一方、国においては、安定財源を確保しつつ、受益と負担の均衡がとれた持続可能な制度の確立に向けた社会保障制度改革を進めており、これらの動向を注視しながら適切に対応する必要があります。

平成28年度における施策の推進に当たっては、これらのことを踏まえながら、今年度からスタートする「とちぎ元気発信プラン」に掲げたプロジェクトの着実な推進を図るとともに、「栃木県保健医療計画(6期計画)」や「とちぎ健康21プラン(2期計画)」をはじめ、「栃木県高齢者支援計画『はつらっプラン21(六期計画)』」「とちぎ子ども・子育て支援プラン」「とちぎ障害者プラン21(2015～2020)」「栃木県障害福祉計画(第四期計画)」「栃木県がん対策推進計画(2期計画)」「栃木県歯科保健基本計画」など各分野ごとの計画を着実に推進していくことを基本として、「健康長寿とちぎづくり県民運動」を推進する等により、県民誰もが安心して子どもを産み育てることができ、年齢や障害の有無にかかわらず健やかに暮らし、すべての県民が住み慣れた地域で生きがいを持って、その人らしい充実した生活を送ることができる環境づくりを進めていきます。

2 重点事業

○ 総務福祉部

(1) 保健・医療及び福祉の総合的推進

- ・ 地域保健福祉対策を総合的に推進するため、県北健康福祉センター協議会を開催します。
- ・ 保健・医療及び福祉を総合的に推進するため、地域の「保健・医療・福祉」の統計から現状と課題を整理し、関係事業課との調整を図りながら地域の実情に合った効果的な支援を行います。
- ・ 誰もが住み慣れた家庭や地域において、病気になっても、高齢になっても安心して生活できるよう、在宅医療体制の充実を図り、地域包括ケアシステムの構築支援を行います。

(2) 保健・医療・福祉関係職員等の養成及び研修の充実

- ・ 保健・医療・福祉従事者の養成確保と資質向上を図るため、実習生の受入れ体制を整備するとともに実習内容の充実を図るため関係機関へ協力を依頼します。
- ・ 住民のニーズに対応した保健・医療・福祉等の総合的なサービス提供が可能となるよう、市町保健福祉関係職員等に対する研修を実施します。

(3) 健康危機管理体制の整備

- ・ 地域住民の生命、健康の安全を脅かすおそれのある各種健康危機に適切かつ迅速に対応するため、県北地区における健康危機管理の拠点として、地域の関係機関、団体と連携し、平常時の備えや健康危機発生時における危機管理体制を整備します。
- ・ 災害時における迅速かつ確かな対応を行うため、保健・医療の専門的見地からの調整・判断が可能な体制を整備します。

(4) 医療機関に対する指導

- ・ 医療機関の適正な運営を確保するため、医療法に基づき病院及び有床診療所に対する立入検査等を実施します。

(5) 介護保険事業に対する市町支援及び居宅サービス事業者への指導監査等の実施

- ・ 介護保険事業の適正な運用を図るため、市町（保険者）の介護保険事業運営に対する実地指導を行うとともに、認定調査員及び認定審査会委員への研修を実施します。
- ・ 居宅サービス事業者及び居宅介護支援事業者の指定を行うとともに、居宅サービス事業者、居宅介護支援事業者及び介護老人保健施設に対する指導監査を実施します。

(6) 地域福祉に係る市町等支援及び指導監査の実施

- ・ 各種福祉手当支給事務等の適正な運用を図るため、市町社会福祉業務指導監査を実施します。
- ・ 町社会福祉協議会の適正な運営に資するため、町社会福祉協議会指導監査を実施します。
- ・ 保育行政の適正な運用を図るため、保育所、市町及び保育所のみを運営する町拠点の社会福祉法人に対して、的確な指導・助言等を行います。
- ・ 子育て支援事業の適正な運用を図るため、実施市町・法人団体等に対して、的確な指導・助言等を行います。

(7) 児童及びひとり親家庭福祉対策の推進

- ・ ひとり親家庭等の子育て家庭の生活の安定と質の向上を図るとともに、自立支援を推進します。
- ・ 各種相談に対応するとともに、児童扶養手当等の支給や母子父子寡婦福祉資金の貸付等を行います。
- ・ 児童虐待や配偶者等からの暴力の防止と被害者保護のため、関係機関等と連携して支援します。

(8) 生活保護の適正実施

- ・ 生活保護法に基づき、生活困窮者に対し健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。
- ・ 生活保護の申請に際し、公平・厳正な制度適用を行うとともに、保護の可否に係る調査を徹底します。
- ・ 被保護世帯についての的確な生活実態把握に努めます。
- ・ 不正、不適正受給対策の強化に努めます。
- ・ 被保護者就労支援事業（委託事業）の実施により就労支援に努めます。
- ・ 生活保護受給者等就労自立促進事業（ハローワークとの連携事業）や自立支援プログラムを実施し、自立を助長します。

(9) 生活困窮者自立支援事業の推進

- ・ 生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者を幅広く受け止め包括的な支援を実施します。
- ・ 自立相談支援事業において、生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について必要な情報提供及び助言を行うとともに支援プランを作成し、本人の状況に応じた適切な支援を継続的に受けられるよう各支援事業を実施します。
- ・ 貧困の連鎖の防止のため、生活困窮家庭の児童に対し学習の場を提供し、学習支援や児童等の悩みや進学などの助言を実施します。

○ 地域保健部

(10) 精神保健福祉対策の推進

- ・ 増加傾向にあるストレスや不適応などの精神的諸問題を抱える人や家族を総合的に支援するため、精神科医師・保健師等による相談や訪問、関係機関との連携を推進します。
- ・ 自殺対策基本法の基本理念を踏まえ、相談体制を強化します。また、ネットワーク会議、研修を通して関係者間の連携を推進します。

- ・精神保健福祉法に基づき、緊急に医療を必要とする精神障害者に対して適切な医療を確保するため、申請や通報の受理、実地調査、診察、判定、連絡調整を実施します。
- ・精神障害者の地域移行・地域定着支援に向けた関係者の調整・連携を進めていきます。

(11) 母子保健対策の推進

- ・乳幼児の心身障害の早期発見・早期療育のため、総合養育支援事業、乳幼児二次健康診査事業、発達障害児支援事業を実施します。
- ・学齢期の子どもの心の相談窓口を開設し、地域の関係機関と連携した子どもの心の相談支援体制の構築を図ります。
- ・思春期保健対策として、思春期教室の開催、ピアカウンセラー等の派遣を行います。また、関係機関連携会議や研修等を開催し支援体制の強化を図ります。
- ・不妊対策の充実のため、すこやか妊娠サポート事業、不妊に悩む方への特定治療支援事業を実施します。

(12) とちぎ健康21プランの推進

- ・とちぎ健康21プランの推進を図るため、県北地区地域・職域連携推進事業等、また、生活習慣病予防対策や市町の健康増進事業への支援を行います。
- ・県民の食生活栄養改善を図るため、専門的栄養相談、地域の人材育成、子どもの頃からの生活習慣病予防事業、官民協働の健康づくり推進事業を実施します。
- ・健康増進法に基づき、特定かつ継続的に食事を提供する施設に対し、栄養管理の実施について情報の提供、助言指導及び研修等を行います。

(13) 難病及び小児慢性特定疾病対策の推進

- ・患者及びその家族が安心して療養できる環境づくり・体制づくりを推進するため、難病対策地域協議会を設置して関係機関と連携し、療養状況や支援の必要に応じた支援を実施します。
- ・個々の状況に応じた具体的な支援計画に基づき、在宅療養の支援を行います。

(14) 感染症予防対策の推進

- ・感染症集団発生の予防のため啓発情報の発信をします。
- ・発生時の的確な防疫対応のため、関係者に対する講習会や指導助言を行います。
- ・結核を含む感染症発生に対し、必要な範囲に対し調査を実施します。
- ・新型インフルエンザ等行動計画やガイドラインをもとに、新型インフルエンザの発生に備えるため、関係機関との連携を強化します。
- ・エイズ及び性感染症対策として、H I V抗体検査、性器クラミジア、淋菌及び梅毒の検査や相談の啓発に努めます。
- ・肝炎対策として、肝炎ウィルス検査や相談の啓発に努め、抗体陽性者に対するフォローアップを行います。
- ・風しん症候群発症予防のため、妊娠を希望する女性等への風しん抗体検査を実施します。

(15) 食品の安全確保の推進

- ・食品の安全性を確保し、健康被害の発生を防止するため、県食品衛生監視指導計画に基づき、食品関係営業施設等に対する監視指導を強化します。特に、大規模観光地である那須・塩原を中心とした営業施設や広域流通食品製造業を重点的に監視指導するとともに、学校給食等の大量調理施設に対する衛生管理の徹底を指導します。
- ・食中毒などの健康被害の防止のため、営業者自身による自主衛生管理や食品の適正表示の推進を図るとともに、「とちぎハサップ」の認証取得を推進します。
- ・不良食品の流通を防止するため、収去検査を実施します。
- ・消費者・食品営業者等との相互理解を促進するため、食品に関する情報提供や意見交換（リスクコミュニケーション）を実施します。

(16) 生活衛生の推進

- ・ 日常生活に密接な関係のある理容所・美容所・旅館・公衆浴場等の生活衛生関係営業施設の衛生確保を図るため、監視指導を実施します。特に、入浴施設におけるレジオネラ症発生防止のため、公衆浴場及び大規模旅館については重点的に実施します。
- ・ 多人数が利用する大規模店舗等の特定建築物における衛生的な環境の確保のため、監視指導を実施します。

(17) 薬事対策の推進

- ・ 医薬品、医療機器等の有効性及び安全性を確保するとともに、毒物・劇物等による危害の発生を防止するため、監視指導を実施します。特に、薬局・医薬品販売業者に対する販売管理体制等の監視を強化します。
- ・ 深刻な社会問題になっている薬物乱用を防止するため、薬物乱用防止指導員と連携する等、正しい知識を普及啓発すると共に再乱用防止のための支援を行います。

(18) 温泉の保護と適正利用の推進

- ・ 温泉の適正利用を図るため監視指導を実施します。

(19) 試験検査の推進

- ・ 科学的な根拠に基づいた行政指導を行うため、精度の高い規格基準検査を実施するとともに試験検査の信頼性の確保を図ります。また、食品衛生向上のため、規格基準検査以外にも腸管出血性大腸菌O-157やサルモネラ属菌の汚染実態調査を実施します。

3 年間行事予定

	通 年	毎 月 定 期 的	随 時	そ の 他
総務企画課	<ul style="list-style-type: none"> *健康危機に関する事務 *保健、医療及び福祉に関する総合的な情報提供 *地域保健に係る統計処理 *医療機関立入検査 *医療法に基づく許認可事務 *各種免許申請受付事務 *施術所、歯科技工所の開設等届受付 *医師・保健師・看護師等養成実習受け入れ *石綿による健康被害の救済給付の受付事務 	<ul style="list-style-type: none"> *人口動態調査（毎月1回） *病院報告（患者票）（毎月1回） *医療施設（動態）調査（毎月1回） 	<ul style="list-style-type: none"> *健康福祉センター協議会 *圏域障害者雇用支援合同会議 *健康危機管理連絡協議会 *地域保健福祉関係職員等研修 *介護保険審査会委員研修・認定調査員研修 *医療施設・施術所・歯科 技工所の指導事務 *死体解剖保存法の許認可 *衛生検査所立入検査 *医療安全相談 	<ul style="list-style-type: none"> *医療施設（静態）調査（3年に1回） *患者調査、受療行動調査（3年に1回） *医師・歯科医師・薬剤師調査（2年に1回） *救急法等講習会
福祉指導課	<ul style="list-style-type: none"> *児童扶養手当関係事務 *特別児童扶養手当関係事務 *特別障害者手当関係事務 *母子父子寡婦福祉資金貸付及び償還事務 *介護保険居宅サービス事業所指導 *介護老人保健施設指導 *保育所指導 *市町社会福祉業務指導 *町社会福祉協議会指導 *子育て支援事業指導 *介護保険居宅サービス事業所等の指定・更新・変更等 	<ul style="list-style-type: none"> *福祉行政報告例の報告（毎月20日） 	<ul style="list-style-type: none"> *老人ホーム入所判定委員会 *婦人相談・DV相談 *母子生活支援施設入所事務 *里親申請受理・調査 *ひとり親家庭等自立支援諸施策 *町要保護児童対策地域協議会 *乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業事務 *一時預かり事業事務 *地域子育て支援拠点事業事務 *放課後児童健全育成事業補助金検査事務 *管内町民生委員・児童委員協議会 	<ul style="list-style-type: none"> *民生委員・児童委員一斉改選及び関連業務（3年に1回） *新任民生委員・児童委員研修会（一斉改選の年の12月中旬）
生活福祉課	<ul style="list-style-type: none"> *相談・新規申請処理 *生活保護ケース訪問調査 *生活困窮者自立支援事業実施 	<ul style="list-style-type: none"> *被保護者調査の報告（毎月20日） *生活保護費支給事務処理 *生活困窮者自立支援事業支援調整会議（各町） *レセプト点検 	<ul style="list-style-type: none"> *生活保護ケース診断会議 *ハローワーク就労相談会 *生活困窮者自立事業、就労準備支援事業・学習支援事業委託業者との打合せ 	<ul style="list-style-type: none"> *自立支援プログラムの活用による自立助長 *各町民生・児童委員協議会にて生活保護研修 *困窮者自立相談支援員打合せ（各町）
健康支援課	<ul style="list-style-type: none"> *精神保健家庭訪問指導 *精神保健面接相談対応 *精神保健福祉手帳交付事務 *自立支援医療（精神通院）事務 *精神入退院届・定期病状報告受理 *精神科病院実地指導・実地審査 *精神障害者地域移行支援事業 *自殺対策事業 *障害者自立支援法に基づく相談支援体制の支援 *発達障害者・高次脳機能障害者への支援 *母子保健家庭訪問指導 *母子保健面接相談対応 *不妊に悩む方への特定治療支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> *精神保健クリニック（奇数月第4木曜日・偶数月第4水曜日） *精神保健受理会議（毎月第1水曜日） *母子保健受理会議（毎月第1水曜日） *精神障害者家族教室（毎月第3金曜日） *精神受理会議等における市町支援 *乳幼児二次健診（県北・矢板・烏山地区） *子どもの心の相談窓口（毎月第1木曜日） 	<ul style="list-style-type: none"> *精神科緊急医療（通報、申請等処理） *精神保健事例検討会 *自殺対策担当者研修会 *管内精神保健福祉関係者研修（思春期事例検討会） *思春期健康教育 *発達障害児支援事業 *総合養育支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> *子どもの心の相談支援体制強化事業支援関係機関研修会（7月）

	通 年	毎月定期的	随 時	そ の 他
健康対策課	<ul style="list-style-type: none"> *とちぎ健康21プラン普及促進 *喫煙対策 *地域・職域連携推進事業 *栄養成分表示促進 *とちぎ健康21協力店の推進拡大事業 *生活習慣病医療連携支援事業 *給食施設相談、指導事業 *指定難病・小児慢性特定疾病医療申請受付事務 *指定難病・小児慢性特定疾病申請時等面接・電話相談、家庭訪問指導 *結核医療費公費負担申請事務 *結核服薬支援、家庭訪問指導 *結核管理・接触者検(健)診 *感染症予防機動班 *エイズ、性感染症相談 *B型・C型肝炎医療費公費負担申請事務 *原爆被爆者各種手当申請等事務 *臓器移植推進事業(臓器提供意思カードの普及) 	<ul style="list-style-type: none"> *難病患者受理会議(毎月1回) *HIV抗体迅速検査、性感染症検査・相談(毎週火曜日) *肝炎(B型、C型)検査・相談(毎週火曜日) *骨髓バンク登録受付(毎月第2・第4火曜日) *腸内細菌検査 一般：毎週月・火曜日 集団給食従事者等：毎月第2火曜日 *結核・感染症発生动向調査(報告、還元) *感染症診査協議会結核部会(毎月第2、第4水曜日) *所内DOTSカンファレンス(毎月第2・第4水曜日) *地域DOTSカンファレンス(毎月第4金曜日) *風しん抗体検査(毎週火曜日) 	<ul style="list-style-type: none"> *給食施設届出等処理 *病態栄養相談対応 *在宅栄養士等への支援 *子どもの頃からの生活習慣病予防事業 *特定疾患専門医等による訪問指導 *結核を含む感染症発生届出及び検疫通報等の対応処理 *感染症集団発生報告の対応処理 *HIV等に関する相談対応 *肝炎等に関する相談対応 	<ul style="list-style-type: none"> *生活習慣病関連健康教室(依頼時) *よい歯のコンクール(6月) *市町健康増進計画評価等支援 *市町健康増進事業関連各種実績取りまとめ *市町健康づくり推進協議会 *市町給食管理委員会 *難病患者・家族会 *在宅難病患者支援従事者研修会 *難病対策地域協議会 *学校結核対策委員会(塩谷地区) *コホート検討会(9月、2月) *給食施設従事者研修会 *市町食育推進会議 *給食施設実施状況報告(5月、11月分)
生活衛生課	<ul style="list-style-type: none"> *食品・生活衛生営業施設の許可及び監視指導 *食品の検査(収去検査、汚染物質調査) *免許申請受付(薬剤師、麻薬、調理師等) *特定建築物の立入検査 *建築物衛生法に関する事業登録 *薬局及び医薬品販売業の許可、監視指導 *毒物劇物販売業の登録及び取扱施設の監視指導 *麻薬等の監視指導 *温泉関係許可、監視指導 *感染症予防機動班 	<ul style="list-style-type: none"> *食品衛生機動班による監視指導 *薬物再乱用防止教育事業による尿検査及び面談 	<ul style="list-style-type: none"> *食品衛生、生活薬事に関する相談及び苦情対応 *食中毒(疑)関連調査 *衛生講習会 *食品自主検査の勧奨 *水道施設の監視指導 	
試験検査課	<ul style="list-style-type: none"> *食品収去検査 *環境公害検査 *食品検査内部精度管理及び技能評価 *食品衛生検査施設GLP管理 <ul style="list-style-type: none"> ・機器器具の管理 ・検査実施の管理 他 	<ul style="list-style-type: none"> *腸内細菌検査 集団給食従事者等：毎月第2火曜日 *薬物再乱用防止教育事業尿検査 	<ul style="list-style-type: none"> *食中毒(疑)関連細菌検査 *外部精度管理調査 *食品衛生検査施設GLP研修(初任者研修・定期研修) *調査研究 	

4 月別行事予定

	4 月	5 月	6 月
総務企画課		<ul style="list-style-type: none"> *管内市町主管課長等会議 *県北地区健康危機管理連絡会議 *予備監査 	<ul style="list-style-type: none"> *国民生活基礎調査(世帯票等調査) *安全衛生委員会担当課長会議 *県北健康福祉センター協議会 *障害保健福祉圏域調整会議 *在宅医療連絡会議 *本監査
福祉指導課	<ul style="list-style-type: none"> *年間指導計画作成 	<ul style="list-style-type: none"> *那須地区青少年育成推進連絡協議会総会・青少年育成指導員等部会 *母子父子寡婦福祉資金償還対策強化月間 	<ul style="list-style-type: none"> *特別児童扶養手当担当者会議 *主任児童委員研修会
生活福祉課	<ul style="list-style-type: none"> *実施方針及び事業計画書策定 *適正実施推進事業決定 *各町民生児童委員協議会 *厚生労働省指導監査関係報告 *生活保護関係暴力団対策連絡協議会 *福祉事務所生活保護関係課(係)長会議 *生活困窮者自立支援連絡調整会議 *生活保護行政新任職員研修会 *前期準教科書代支給 *後発医薬品使用促進チラシ配布 *生活困窮者自立支援事業、就労準備支援事業及び学習支援事業委託業者契約 	<ul style="list-style-type: none"> *各ハローワーク就労支援会議 *保護の動向作成 *家屋補修等一時扶助実施計画樹立 *長期入院・外来患者指導台帳作成 *国民年金等受給額調査 *運営方針及び業務執行計画報告 *厚生労働省指導監査関係報告 *社会福祉行政新任職員研修会 *生活保護行政新任職員研修会 *中国残留邦人事務担当者会議 *実施方針及び事業計画書ヒアリング *生活困窮者自立支援事業支援調整会議(各町月1回) 	<ul style="list-style-type: none"> *校外活動参加費調査 *生活保護行政新任職員研修会 *被保護世帯課税(収入)状況調査 *介護保険料等調査 *年金改定額調査
健康支援課		<ul style="list-style-type: none"> *管内精神保健福祉関係者研修会 *総合養育支援事業(ふたごの会) 	<ul style="list-style-type: none"> *発達支援研修会 *地域移行県北地区情報交換会
健康対策課	<ul style="list-style-type: none"> *地区食生活改善推進員連絡協議会第1回役員会(3地区) *健康増進事業、補助金審査 *結核健診(委託)受付事務(4月～) *読影依頼(委託)受付事務(4月～) 	<ul style="list-style-type: none"> *地区食生活改善推進員連絡協議会総会(～6月 3地区) *市町栄養士研修会 *給食施設従事者研修 *禁煙推進事業 	<ul style="list-style-type: none"> *よい歯のコンクール(2地区) *在宅栄養士研修会 *給食施設従事者研修 *ヘルシーグルメ選手権(～8月) *H I V検査普及週間事業 *患者・家族交流会 *原爆健診(委託)受付事務(6月～)
生活衛生課	<ul style="list-style-type: none"> *食品営業許可更新施設検査(那須塩原市塩原、那須町、高根沢町) 	<ul style="list-style-type: none"> *食品営業許可更新施設検査(那須塩原市黒磯・西那須野、さくら市喜連川、那須烏山市南那須、那珂川町小川) *食品衛生責任者養成講習会 *不正大麻・けし撲滅運動(～7月) *源泉調査 	<ul style="list-style-type: none"> *食品営業許可更新施設検査(大田原市大田原、那須烏山市烏山) *調理師等試験願書受付 *医薬品等一斉監視指導 *薬物乱用防止6.26ヤング街頭キャンペーン *源泉調査
試験検査課	<ul style="list-style-type: none"> *健康福祉センター生活衛生課長等会議 *食品衛生担当者会議 *環境保全担当新任者研修会 	<ul style="list-style-type: none"> *食品衛生検査施設業務管理連絡会議 *保健環境関係試験検査初任者研修(食中毒菌・食品理化学・食品細菌・工場排水等) *食品衛生監視員等研修会 *環境保全担当者研修会 *日本食品衛生学会 	

	7 月	8 月	9 月
総務企画課	<ul style="list-style-type: none"> *大田原地区公衆衛生協会理事会・総会 *社会保障・人口問題基本調査 	<ul style="list-style-type: none"> *障害保健福祉圏域調整会議 *災害医療体制検討部会県北地域分科会 	<ul style="list-style-type: none"> *地域保健福祉関係職員等研修 *救急法等講習会 *医療機関立入検査 *社会福祉主事養成機関からの福祉事務所実習受入
福祉指導課	<ul style="list-style-type: none"> *介護保険居宅サービス事業所実地指導監査(～2月) *介護老人保健施設実地指導(～2月) *市町保育行政及び保育所指導監査(～2月) *一時預かり事業指導監査(～2月) *地域子育て支援拠点事業指導監査(～2月) *放課後児童健全育成事業補助金検査(～2月) *市町社会福祉業務指導監査(～12月) *配偶者暴力防止対策担当者会議 *国民生活基礎調査(所得票調査) *第1回青少年健全育成研修会 *第1回青少年立入調査(中旬) 	<ul style="list-style-type: none"> *介護保険居宅サービス事業所実地指導監査 *介護老人保健施設実地指導 *市町保育行政及び保育所指導監査 *一時預かり事業指導監査 *地域子育て支援拠点事業指導監査 *放課後児童健全育成事業補助金検査 *市町社会福祉業務指導監査 	<ul style="list-style-type: none"> *介護保険居宅サービス事業所実地指導監査 *介護老人保健施設実地指導 *市町保育行政及び保育所指導監査 *一時預かり事業指導監査 *地域子育て支援拠点事業指導監査 *放課後児童健全育成事業補助金検査 *市町社会福祉業務指導監査 *第2回青少年育成指導員部会 *栃木県少年の主張発表那須地区大会(8日) *青少年指導員部会・研修会 *社会福祉主事養成機関からの福祉事務所実習受入
生活福祉課	<ul style="list-style-type: none"> *被保護者全国一斉調査基礎調査 *資産保有・活用状況調査、資産台帳整備(3年毎) *校外活動参加費決定支給 *賞与認定 *給食費(8月)削除作業 *児童扶養手当認定替 *支援給付施行事務監査 	<ul style="list-style-type: none"> *被保護者全国一斉調査基礎調査 *後期準教科書代調査 *自主的内部点検 *給食費(9月～)認定作業 *不正受給チラシ配布 	<ul style="list-style-type: none"> *生活保護法施行事務監査 *ケース自己点検 *後期準教科書代支給 *生活保護行政担当職員研修会I *社会福祉主事養成機関からの福祉事務所実習受入
健康支援課	<ul style="list-style-type: none"> *自殺対策ネットワーク会議 *子どもの心の相談支援体制強化事業支援機関研修会 *管内精神保健福祉関係者研修会 	<ul style="list-style-type: none"> *発達障害児指導者研修会 *管内精神保健福祉関係者研修会 *県北地区地域移行支援情報交換会 	<ul style="list-style-type: none"> *地域移行・地域定着支援関係者研修会
健康対策課	<ul style="list-style-type: none"> *指定難病更新受付事務・面接 *小児慢性特定疾病家族交流会 *地区食生活改善推進員連絡協議会第2回役員会(～8月 3地区) *子供の料理コンクール1次審査 *肝臓週間事業 	<ul style="list-style-type: none"> *指定難病更新受付事務・面接 *在宅栄養士・給食施設従事者研修 *子どもと家族の健康づくり推進協議会(食育講習会) 	<ul style="list-style-type: none"> *指定難病更新受付事務・面接 *食生活改善推進員リーダー研修会 *市町栄養士研修 *地域・職域連携推進事業研修会 *結核予防週間事業
生活衛生課	<ul style="list-style-type: none"> *食品営業許可更新施設検査(さくら市氏家) *食品衛生夏季一斉取締り *食品衛生監視員等研修会 *とちぎハサップ推進月間 *食品衛生責任者再教育講習会 *プール監視(～8月) *毒物劇物取扱責任者試験願書受付 *生同協支部総会(大田原,矢板,烏山) *愛の血液助け合い運動月間 	<ul style="list-style-type: none"> *食品衛生月間 *食品衛生夏季一斉取締り 	<ul style="list-style-type: none"> *食品営業許可更新施設検査(大田原市黒羽・湯津上、矢板市、那珂川町馬頭) *食品衛生責任者養成講習会 *食品衛生責任者再教育講習会 *水道監視 *医療機関立入検査(～2月) *生同協支部役員会・特別相談員部会
試験検査課	<ul style="list-style-type: none"> *夏期食品一斉検査 *全国食品衛生外部精度管理調査(微生物・理化学) *日本食品微生物学会学術セミナー 	<ul style="list-style-type: none"> *食品衛生検査施設GLP内部点検(監査) *食品衛生監視員協議会関東ブロック大会 	<ul style="list-style-type: none"> *県試験検査精度管理調査(細菌試験・水質試験) *GLP機器定期点検 *日本食品微生物学会学術総会

	10月	11月	12月
総務企画課	<ul style="list-style-type: none"> *病院報告(従事者票) *医療機関立入検査 	<ul style="list-style-type: none"> *地区公衆衛生大会 *救急医療機関の告示更新事務 *医療機関立入検査 *障害保健福祉圏域調整会議 	<ul style="list-style-type: none"> *救急医療機関の告示更新事務 *医療機関立入検査
福祉指導課	<ul style="list-style-type: none"> *介護保険居宅サービス事業所実地指導監査 *介護老人保健施設実地指導 *市町保育行政及び保育所指導監査 *一時預かり事業指導監査 *地域子育て支援拠点事業指導監査 *放課後児童健全育成事業補助金検査 *市町社会福祉業務指導監査 *介護保険保険者実地指導(～11月) *第2回青少年健全育成研修会 	<ul style="list-style-type: none"> *介護保険居宅サービス事業所実地指導監査 *介護老人保健施設実地指導 *市町保育行政及び保育所指導監査 *一時預かり事業指導監査 *地域子育て支援拠点事業指導監査 *放課後児童健全育成事業補助金検査 *市町社会福祉業務指導監査 *介護保険保険者実地指導 *青少年健全育成視察研修会 *第2回青少年立入調査 	<ul style="list-style-type: none"> *介護保険居宅サービス事業所実地指導監査 *介護老人保健施設実地指導 *市町保育行政及び保育所指導監査 *一時預かり事業指導監査 *地域子育て支援拠点事業指導監査 *放課後児童健全育成事業補助金検査 *市町社会福祉業務指導監査 *母子父子寡婦福祉資金償還対策強化月間 *町社会福祉協議会指導監査(～2月)
生活福祉課	<ul style="list-style-type: none"> *長期入院・入所ケース訪問調査(～12月) *収入申告書徴収(入所・入院) *冬季加算認定 *生活保護査察指導員研修会(県社協主催) 	<ul style="list-style-type: none"> *生活保護法施行確認事務監査 *扶養義務調査管内実地調査 *期末一時扶助認定 *収入申告書徴収(農業収入) *賞与認定・農業収入認定調査(米) *各ハローワーク就労支援会議 *生活保護行政担当職員研修会Ⅱ *不正受給防止ちらし配布 	<ul style="list-style-type: none"> *扶養義務調査文書調査 *家賃・間代・地代調査 *校外活動参加費調査 *福祉事務所査察指導員業務研究会 *賞与認定
健康支援課	<ul style="list-style-type: none"> *管内精神保健福祉関係者研修会 *母子保健推進部会 *子どもの心の相談支援体制強化事業地域ネットワーク会議 *県北地区地域移行支援情報交換会 	<ul style="list-style-type: none"> *母子保健推進部会 *自殺対策関係者研修会 *総合養育支援事業(ふたごの会) *県北圏域地域移行支援連絡会・研修会 	<ul style="list-style-type: none"> *自殺対策関係者研修会
健康対策課	<ul style="list-style-type: none"> *給食施設従事者研修 *健康増進事業補助金審査 *原爆健診(希望による)事務 *在宅栄養士研修会 *在宅難病患者援助対象者見直し検討会 *臓器移植普及推進月間事業 	<ul style="list-style-type: none"> *国民健康・栄養調査 *県民健康・栄養調査 	<ul style="list-style-type: none"> *世界エイズデー事業(定期外HIV迅速検査) *難病対策地域協議会 *健康増進事業実績報告 *子どもと家族の健康づくり推進事業(食育講習会)
生活衛生課	<ul style="list-style-type: none"> *食品営業許可更新施設検査(那須町、高根沢町、那須烏山市南那須、那珂川町小川) *食品衛生責任者再教育講習会 *クリーニング師試験願書受付 	<ul style="list-style-type: none"> *食品営業許可更新施設検査(那須塩原市黒磯・西那須野、塩谷町、那須烏山市烏山) *食品衛生責任者養成講習会 *食品衛生責任者再教育講習会 *医療機器一斉監視指導 *麻薬免許証有効期限満了者免許手続受付 	<ul style="list-style-type: none"> *食品、添加物等の年末一斉取締り *食品営業許可更新施設検査(大田原市大田原) *生同協支部研修会 *献血推進協議会
試験検査課	<ul style="list-style-type: none"> *全国食品衛生外部精度管理調査(微生物) *全国食品衛生監視員研修会 *日本食品衛生学会 	<ul style="list-style-type: none"> *全国食品衛生外部精度管理調査(微生物) 	<ul style="list-style-type: none"> *年末食品一斉検査 *県試験検査精度管理調査結果検討会(細菌試験・水質試験) *食品衛生監視員等研修会 *食品衛生精度管理セミナー

	1 月	2 月	3 月
総務企画課	<ul style="list-style-type: none"> *医療機関立入検査 *衛生検査所立入検査 	<ul style="list-style-type: none"> *地域保健福祉関係職員等研修 *在宅医療推進会議 *医療機関立入検査 	<ul style="list-style-type: none"> *県北健康福祉センター協議会 *県北圏域障害者雇用支援合同会議
福祉指導課	<ul style="list-style-type: none"> *介護保険居宅サービス事業所実地指導監査 *介護老人保健施設実地指導 *市町保育行政及び保育所指導監査 *一時預かり事業指導監査 *地域子育て支援拠点事業指導監査 *放課後児童健全育成事業補助金検査 *町社会福祉協議会指導監査 	<ul style="list-style-type: none"> *介護保険居宅サービス事業所実地指導監査 *介護老人保健施設実地指導 *地域包括支援センター連絡会議 *市町保育行政及び保育所指導監査 *一時預かり事業指導監査 *地域子育て支援拠点事業指導監査 *放課後児童健全育成事業補助金検査 *町社会福祉協議会指導監査 *那須地区青少年育成推進連絡協議会役員会 *民生委員・児童委員地区別研修会 	
生活福祉課	<ul style="list-style-type: none"> *中学・高等学校卒業予定者進路調査 *通学用自転車等購入費調査 *高等学校受験状況調査 *扶養義務調査未回答分再調査 	<ul style="list-style-type: none"> *入学準備金支給（小・中学校入学者） *被服費支給（小4進級者） *就職支度金支給 *通学用自転車等購入費決定支給 *世帯分離見直し検討 *前期準教科書代調査 *学校給食費調査 *公営住宅家賃調査 *生活困窮者自立支援事業、委託業者選定 *介護保険普通徴収者認定削除 	<ul style="list-style-type: none"> *基準改定認定（次年度） *援助方針・ケース分類・年間訪問計画見直し決定 *中学・高等学校卒業生進路確認 *基準改定説明会 *冬季加算削除 *高齢年金受給対象者リストアップ *扶養義務調査台帳作成 *生活困窮者自立支援事業見積書徴取
健康支援課	<ul style="list-style-type: none"> *県北地区地域移行情報交換会 	<ul style="list-style-type: none"> *精神保健福祉・母子保健事業見直し検討会 	<ul style="list-style-type: none"> *援助対象者見直し検討会
健康対策課	<ul style="list-style-type: none"> *小児慢性特定疾病更新受付事務 *在宅難病患者支援従事者研修会 *在宅栄養士研修会 *給食施設従事者研修 	<ul style="list-style-type: none"> *小児慢性特定疾病更新受付事務 *地域・職域連携推進部会 *子どもと家族の健康づくり推進協議会 *健康対策課事業見直し検討会 *原爆健診（委託）事務 *在宅難病患者援助対象者見直し検討会 *市町栄養士研修会 	<ul style="list-style-type: none"> *小児慢性特定疾病更新受付事務 *地区食生活改善推進員連絡協議会第3回役員会（3地区） *在宅栄養士研修会 *結核患者管理、接触者健診（わかば号）
生活衛生課	<ul style="list-style-type: none"> *食品営業許可更新施設検査（さくら市） 	<ul style="list-style-type: none"> *食品営業許可更新施設検査（大田原市黒羽・湯津上、那珂川町馬頭） *食品衛生責任者養成講習会 *生同協支部研修 *管内献血担当者会議 *毒物劇物業務上取扱者監視指導 	<ul style="list-style-type: none"> *食品営業許可更新施設検査（矢板市）
試験検査課	<ul style="list-style-type: none"> *排水搬入 *GLP機器定期点検 	<ul style="list-style-type: none"> *保健環境センター試験研究連絡会議（環境部門・保健部門） *GLP機器定期点検 	<ul style="list-style-type: none"> *生活衛生関係業績発表会 *GLP機器定期点検 *日本水環境学会

第3章 各部(各課)別事務概要

1 総務企画課

1 保健、医療及び福祉の総合的推進

- (1) 県北健康福祉センター協議会を開催します。
- (2) 管内市町主管課長会議を開催します。
- (3) 県北在宅医療推進支援センターにおいて、県北保健医療圏域での『県北地域在宅医療推進会議』、那須、塩谷、南那須の各在宅医療圏域での『各地区在宅医療連絡会議』及び研修会等を開催し、地域における連携を推進します。
- (4) 障害保健福祉圏域調整会議及び県北圏域障害者雇用支援合同会議を開催します。
- (5) ホームページ等を活用し、適時適切な情報提供を行います。

2 健康危機管理の総合調整

- (1) 「県北地区健康危機管理連絡会議」を開催し、県北健康福祉センターを中核とした、平常時における関係機関・団体との連携体制の構築と、健康危機発生時における情報の収集、伝達、提供体制及び対応体制を整備します。
- (2) 健康危機管理への意識の高揚を図るため研修会等を開催します。
- (3) 栃木県救急・災害医療運営協議会災害医療体制検討部会県北地域分科会を開催し、災害医療体制の整備に向けた検討を行います。

3 統計調査の実施

- (1) 厚生労働省の委任により、公衆衛生活動の基礎資料となる人口動態調査や国民生活基礎調査をはじめ、医療施設調査、病院報告、衛生行政報告例、地域保健・健康増進事業報告等の各種統計調査を行います。

4 保健・医療・福祉関係職員等の養成及び研修の充実

- (1) 保健・医療・福祉従事者の養成確保と資質の向上を図るため研修を実施します。また、実習生を受け入れます。
- (2) 保健福祉を担う関係者の資質の向上を図るため、地域保健福祉関係職員等研修を実施します。

5 病院及び診療所に対する指導、検査等の実施

- (1) 病院、診療所及び歯科診療所、助産所からの許認可申請及び届出についての審査、指導及び検査を行います。
- (2) 病院及び診療所に対する立入検査を実施します。
- (3) 県北健康福祉センター協議会（病院開設等事前協議部会）で、管内医療圏内の病院の開設等に関する事前協議を実施します（随時）。
- (4) 医療安全相談センターに係る事務を行います。

6 あん摩マッサージ指圧師等施術所、柔道整復師施術所、歯科技工所、衛生検査所に対する指導、検査等の実施

- (1) あん摩マッサージ指圧師等施術所、柔道整復師施術所、歯科技工所、衛生検査所からの届出についての審査及び指導を行います。
- (2) 衛生検査所に対する立入検査を行います。

7 救急医療対策の充実

- (1) 救急法等講習会を開催します。
- (2) 救急告示医療機関の認定申出（新規・更新）に対する調査を行います。

8 地区公衆衛生大会の開催

- (1) 大田原地区公衆衛生協会の指導援助及び地区公衆衛生大会を開催します。

9 各種免許の交付

(1) 次の各種免許に関する申請、籍訂正、再交付申請等の受理、免許証の交付を行います。

ア 〈国免許〉医師、歯科医師、保健師、助産師、看護師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、歯科技工士、管理栄養士

イ 〈県免許〉准看護師、栄養士

10 石綿による健康被害の救済給付の実施

(1) 石綿による健康被害の救済制度による救済給付の認定申請の受付業務を行います。

2 福祉指導課

1 市町社会福祉業務及び町社会福祉協議会に対する指導監査の実施

(1) 管内市町社会福祉業務指導監査を実施します。

(2) 管内町社会福祉協議会の指導監査を実施します。

2 高齢者福祉・介護保険に係る支援及び指導監査の実施

(1) 老人ホーム入所判定委員会に参加し、指導・助言を行います。

(2) 介護保険の運営主体である市町の実地指導を行います。

(3) 介護保険に係る事業所指定・指導監査及び介護老人保健施設の指導を行います。

(4) 地域包括支援センターに係る機能強化を支援します。

3 保育所に係る指導監査及び子育て支援事業に関する事務処理・指導監査の実施

(1) 保育所及び社会福祉法人（町拠点）の指導監査を行います。

(2) 保育行政の実施機関である市町の指導監査を行います。

(3) 乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業の届出等の事務処理及び指導監査を行います。

(4) 一時預かり事業の届出等の事務処理及び指導監査を行います。

(5) 地域子育て支援拠点事業の届出等の事務処理及び指導監査を行います。

(6) 放課後児童健全育成事業の補助金検査を行います。

4 児童福祉法及び児童虐待防止法の推進

(1) 児童虐待の予防・早期発見・防止を児童相談所及び関係部署と連携して行います。

(2) 要保護児童の通告を受理し、児童相談所及び関係部署と連携して相談・支援を行います。

(3) 里親制度に係る調査等を行います。

(4) 要保護児童対策地域協議会に関する市町支援を行います。

5 民生委員・児童委員活動への支援

(1) 民生委員・児童委員を対象とした各種研修会を開催します。

(2) 主任児童委員研修会を開催します。

(3) 民生委員・児童委員に係る事務処理を行います。

(4) 民生委員・児童委員協議会への指導・助言を行います。

6 配偶者暴力防止法に係る被害者の相談・支援の推進

(1) 婦人相談員等による相談・保護・指導を婦人相談所及び関係部署と連携して行います。

(2) 配偶者暴力防止担当者会議の開催及びDV防止に関する啓発活動を行います。

7 売春防止法に係る要保護女子の調査及び指導の実施

(1) 婦人相談員等による早期発見、相談、指導を婦人相談所及び関係部署と連携して行います。

8 母子及び父子並びに寡婦福祉法の適正実施

(1) ひとり親家庭への相談・支援を行います。

(2) 母子父子寡婦福祉資金の貸付及び償還事務を行います。

9 児童扶養手当、特別児童扶養手当等の支給

(1) 児童扶養手当（町）の受給資格認定及び支給事務を行います。

- (2) 特別障害者手当、障害児福祉手当等（町）の受給資格認定及び支給事務を行います。
- (3) 特別児童扶養手当（市町）の受給資格認定及び支給事務を行います。

10 地域福祉の推進

- (1) おもいやり駐車スペースつぎつぎ事業に関する業務を行います。
- (2) 福祉関係の功績に係る叙勲・表彰に関する業務を行います。

11 青少年の健全育成の推進

那須地区青少年育成推進連絡協議会が行う次の事業を支援します。

- (1) 少年の主張発表地区大会
- (2) 環境浄化活動（有害図書類及び携帯電話等の販売店及び自動販売機の立入調査）
- (3) 青少年育成指導員・代表青少年育成推進員の研修会

3 生活福祉課

1 生活保護の適正実施

- (1) 生活保護業務実施方針の策定及び適切な運用

生活保護法の実施に当たっては、被保護世帯の適切な処遇と自立促進を図るため、実施方針を策定し、関係機関との連携を密にして制度の適正な運用に努めます。また、生活保護制度が住民の信頼に応えられるよう、就労による自立の促進、不正受給対策の強化に努めます。

- (2) 生活保護査察指導の実施

査察指導の実施に当たっては、生活保護法の適正な実施を確保するため、査察指導計画を策定し実施します。

- (3) 生活保護適正実施等推進事業の実施

生活保護の適正実施を確保し、生活保護制度に対する地域住民の信頼に応えることを目的として、次の事業を実施します。

ア 扶養義務調査徹底事業

生活保護の原理である補足性の要件を充足するため、扶養義務者等に対して扶養調査を行います。

イ 収入調査徹底事業

収入の調査を徹底し、的確な収入状況を把握します。

ウ 保護開始時預貯金等調査徹底事業

生活保護法第29条に基づき関係機関の調査を徹底します。

エ 日用品費等支給適正運営事業

適正な日用品費等の支給を図るため、入院患者の日用品費等の調査を実施します。

オ 福祉事務所職員県外研修事業

知識・技能等の習得のため、全国研修会等に職員を派遣して資質と実施水準の向上に努めます。

カ ケース診断会議等充実事業

開始・廃止の決定、処遇方針、措置内容等を総合的に検討し、決定の適法性、処遇の充実及びケース取扱いの妥当性を確保します。

- (4) 自主的内部点検の実施

生活保護業務実施上の問題点と改善策を検討するため、個別ケースの内部点検を実施します。

- (5) ケース検討・診断会議の運営実施

生活保護法の適正実施に当たり、複雑困難な問題を有するケースについて、開始・廃止の決定、処遇方針措置内容等を総合的に検討し、決定の適法性、ケースの処遇充実及び妥当性を確保します。

(6) 自立支援プログラムの実施

被保護世帯の状況を把握し、被保護者の状況や自立阻害要因について類型化し、各類型毎に自立支援の内容・実施手順を定めた自立支援プログラムに基づき、被保護者に対して必要な支援を組織的に実施します。

ア 生活保護受給者等就労自立促進事業（公共職業安定所との連携事業）

イ 年金受給支援プログラム

ウ 障害者自立支援プログラム

エ 入院患者退院促進プログラム

オ 金銭管理委託支援プログラム

(7) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金の活用

一定額の資産価値を有する居住用不動産を所有する高齢者については、社会福祉協議会が行う要保護者向け不動産担保型生活資金の活用を促進します。

(8) 被保護者就労支援事業（委託事業）

就労の支援に関し、被保護者からの相談に応じるとともに、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、公共職業安定所への同行訪問等、また就労後における職場定着に向けた支援を行います。

(9) 町、民生・児童委員、医療機関等との連携推進

管内町と連携を強化するとともに、民生・児童委員協議会に出席する等により連絡協力体制を堅持していきます。また、医療扶助の適正な実施を確保するため、医療機関に対し制度の趣旨徹底と連絡協力体制を推進していきます。

(10) 中国残留邦人に対する支援給付金の適正支給

中国残留邦人とその配偶者の生活の安定を目的として、その世帯の必要に応じて生活支援等を実施します。

(11) 生活保護の統計及び報告の実施

生活保護の実態を数量的に把握し、管内特性の把握等、生活保護行政運営のため活用します。

2 生活困窮者自立支援制度の実施

(1) 生活困窮者自立支援法に基づく事業の実施

ア 自立相談支援事業の実施

管内4町に4名の自立相談支援員を配置しワンストップ型の相談窓口として生活困窮者からの相談を受け関係機関と連携し、包括的な支援・個別的支援・早期的支援・継続的支援を行います。

イ 住宅確保給付金の実施

離職により住宅を失った又はそのおそれが高い生活困窮者であって、所得が一定水準以下の者に対して、有期で住居確保給付金を支給します。また、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行います。

ウ 就労準備支援事業の実施（委託事業）

生活基礎能力、対人能力、社会適応能力等に問題を抱え、雇用による就労が著しく困難な生活困窮者に対して、一般就労に向けた準備（訓練）を計画的かつ一貫して実施、支援をします。

エ 学習支援等事業の実施（委託事業）

生活保護世帯や生活困窮状態にある世帯の児童等に対し、学習支援や児童等の悩みや進学などの助言を行い、児童の学習習慣・生活習慣の確立や学習意欲の向上にむけた支援をします。

オ 家計相談支援事業の実施

生活困窮の原因が浪費や借金返済等で家計の収支が取れないなど、家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明かにし生活の再生に向けた情報提供、専門的な助言・指導を行い相談者自身の家計管理能力を高め、早期に生活が再生されることを支援します。

4 健康支援課

1 精神保健福祉の推進

(1) 精神保健福祉対策の総合的な推進

ア 精神保健福祉相談指導事業

精神疾患の早期発見・早期治療を促進するため、精神保健福祉に関する相談、指導を実施します。

- ・精神保健福祉相談（クリニック）
- ・家庭訪問・面接・電話相談
- ・事例検討・コンサルテーション・受理会議等を実施し市町・関係機関と連携の推進

イ 自殺対策事業の推進

自殺対策の一環として、住民を対象に普及啓発及び関係者の研修等を実施します。また、市町や関係機関と連携し、自殺対策のセーフティネットを構築します。

ウ 精神科緊急医療の確保

精神保健福祉法に基づき、緊急に医療を必要とする精神障害者に対して適正な医療を確保するため、申請や通報の受理、実施調査、診察、判定、連絡調整を実施します。また、警察署等の通報機関と円滑に連絡調整を行うとともに、精神科救急情報センターと適切な連携・協力を行います。

エ 精神科病院に対する指導

適正な精神障害者の医療及び保護を確保するため、精神科病院の運営や入院者の処遇の状況を实地に調査し、必要な指導を行います。

(2) 精神障害者の自立の促進

ア 自立支援医療の認定及び精神保健福祉手帳の交付

イ 精神障害者地域移行・地域定着支援事業

精神障害者の地域移行・地域定着支援に向けた市町、精神科病院等関係機関に対して調整及び連携の推進を図ります。また、精神障害者の地域における生活への移行を促進するという精神保健福祉法の改正を踏まえて、精神科病院や地域援助事業者等関係機関と必要な連絡調整を行います。

ウ 市町・相談支援事業所との連携

市町等が行う障害者自立支援法に基づく相談支援体制が円滑に実施されるよう関係機関と連携を図ります。

エ 発達障害者及び高次脳機能障害者に対する支援

(3) 障害者の社会参加の促進

ア 精神障害者社会参加総合推進事業

精神障害者、家族、ボランティア等を対象に、学習会や交流会を行います。

2 母子保健の推進

(1) 子どもの健やかな成長、発達への支援

ア 総合養育支援事業（養育支援フォローアップ事業、養育支援グループ支援事業）

養育上、通常より注意深い配慮が必要とされる未熟児等に対して、健康状態に応じた健やかな発育を支援するため、一貫したフォローアップを行います。

イ 先天性代謝異常等検査における検査キットの配布

「先天性代謝以上等検査のお知らせ」や「申込書」と同様に、こども政策課から医療機関へ直接検査キットを送付しているが、管内の医療機関において検査キットが不足した場合は、当センターから送付します。

ウ 新生児聴覚検査フォローアップ事業

聴覚障害また疑いのある児への早期に療育指導が講じられるよう支援します。

エ 乳幼児健全育成事業（乳幼児二次健康診査、発達障害児支援事業、総合養育支援事業）

乳幼児の心身障害を早期に発見し、早期療育を行います。

オ 療育の給付

長期間の入院治療を要する結核児童に対し、医療の給付及び学習用品・日用品の給付を行います。

カ 子どもの心の相談支援体制の強化事業

発達障害等を持つ学齢期の子どもや保護者のために、子どもの心の相談窓口を開設し支援します。また、子どもの心の問題等に対応するため、地域の医療機関や保健・医療・福祉・教育関係機関と連携した支援体制の構築を図ります。

(2) 安心して妊娠、出産できる環境の確保

ア 母子保健相談指導事業

講習会等による各種の保健教育や個別の健康、育児に関する相談や妊娠出産について指導を行う市町村への助言・指導・連携等を行います。

イ すこやか妊娠サポート事業

就職や結婚、妊娠、出産を迎える大学生等を対象に、妊娠出産に関する正しい知識等を普及啓発し、妊娠や出産を踏まえたライフプラン設計を支援をします。

ウ 不妊に悩む方への特定治療支援事業

保険適用外で、高額な体外受精及び顕微授精に係る治療費の一部を助成します。

エ 受胎調節実施指導員免許申請の受理

(3) 思春期保健対策の充実

思春期の子どもやその保護者に対して、命の大切さや性に関する正しい情報を普及啓発するため教室やピアカウンセリング普及推進事業や健康相談を実施します。

(4) 母子保健推進体制の整備

ア 母子保健推進部会

母子保健対策のあり方等について協議するとともに、保健・医療・福祉・教育等関係機関との連携を図ります。

5 健康対策課

1 とちぎ健康21プラン（2期計画）の推進

(1) 地域・職域連携の推進

地域・職域連携推進部会を開催し、地域の健康課題の抽出や検討を行い、情報交換会・研修を通じて、プランを推進します。

2 健康長寿とちぎ県民運動推進事業の推進

健康づくり推進条例に基づき、健康長寿とちぎ県民推進運動を推進します。

3 生活習慣病対策の推進

市町の健康増進事業の支援及び検診受診率向上（特に職域世代）のため、事業を実施します。地域における在宅医療連携体制を整備し、生活習慣病患者の在宅療養を支えるネットワークを構築するため、連絡会議及び研修会を実施します。

4 企業・民間団体による健康づくり社会環境整備促進

産官学連携による健康づくり関連製品等企画促進及び健康づくり支援・相談拠点整備を促進します。

5 栄養改善対策の推進

(1) 専門的・広域的相談指導事業

難病、アレルギー、危険因子が重複する循環器疾患患者等に対し、病態に即した食生活相談指導を実施します。

(2) 地域の人材育成推進事業

地域の健康づくりや栄養改善業務を効果的に推進するため、管内市町所属及び在宅の栄養士、食生活改善推進員等を対象に研修会を開催します。

(3) 給食施設等指導事業

健康増進法に基づき、特定給食施設やその他の給食施設等の衛生及び栄養管理の適正化を図るため、給食施設巡回指導や相談、研修会を開催します。

また、給食研究会を支援し、給食種別ごとのネットワークづくりを支援します。

(4) 国民健康・栄養調査受託

健康増進法に基づき、県民の健康・栄養状態を明らかにするため必要な調査を実施します。

(5) 特別用途食品及び栄養表示基準等指導事業

健康増進法及び食品表示法に基づき、特別用途食品の相談や、食品表示(保健事項)等に関する指導を行います。

6 栄養食生活改善環境整備の推進

(1) 子どもの頃からの食を通じた健康づくり推進事業

子どもと家族を対象に、食を通じて健康づくりを推進するための会議・研修会等を開催します。

(2) ヘルシーグルメ推進事業

企業や団体と連携し、県民の健康的な食生活等の環境を整えるため、「とちぎのヘルシーグルメ推進店」の推進拡大、栄養成分表示やヘルシーメニューの提供に関する相談指導、研修会等を開催します。

7 運動・身体活動推進事業の推進

健康づくりのためのウォーキング普及に向けた機運を高めます。

8 喫煙対策の充実

(1) 禁煙をしたい人への支援や妊婦の喫煙防止対策、家庭における受動喫煙の防止対策を推進します。

(2) 職場等における受動喫煙防止の環境整備を支援します。

9 次世代への健康づくり新事業の実施

学校等へ健康づくり専門家を派遣し、健康づくりに関する意識の啓発や知識を提供します。

10 歯科保健の推進

県民自らが歯及び口腔の健康づくりに関心と理解を深めることができるよう、コンクールや啓発を実施します。

11 難病対策の推進

(1) 小児慢性特定疾病、指定難病特定医療費

小児慢性疾病及び原因が不明で治療方法が確立していない難病のうち、特定の疾病について、その患者家族の医療費の負担軽減を図るため、保険診療自己負担分の一部を公費負担します。

(2) 在宅難病患者等支援事業（在宅療養支援計画策定・評価、在宅難病患者訪相談事業、在宅難病患者支援事業、在宅難病患者訪問診療事業、小児慢性特定疾患総合支援支援事業）

在宅で療養している難病患者及び家族への支援を行うため、関係機関、患者団体及び専門医師等との連携を推進します。

- ア 申請等の面接・電話相談
- イ 保健師・専門医等による訪問指導、事例検討会
- ウ 在宅難病患者支援者等研修会
- エ 在宅神経難病患者等の緊急時のための情報提供
- オ 患者・家族会、医療生活相談会

また、新たに難病対策地域協議会を設置し、在宅難病患者が安心して療養できるための体制づくりに努めます。

12 感染症対策の推進

感染症の予防及びまん延防止のため、新型インフルエンザ等特定の感染症に対し、法に基づき適切な対策を実施します。

(1) 感染症予防対策

- ア 集団給食従事者、水道従事者、福祉施設入所者等の腸内細菌（細菌性赤痢、腸管出血性大腸菌O-157等）の検索
- イ 感染症予防機動班による集団給食施設等への監視指導の実施
- ウ 施設等管理者や介護従事者等への感染症予防知識の普及啓発の実施

(2) 感染症発生時対策

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、迅速かつ的確に対策を実施します。なお、感染症類型に応じて以下のことを行います。

- ア 疫学調査をはじめ、応急入院勧告、患者の搬送、健康診断の勧告や消毒の命令等の実施
- イ 感染症診査協議会、感染症診査協議会結核部会の開催
- ウ 医療費の公費負担の実施
- エ 結核患者の登録管理及び結核登録者情報システムの実施
- オ 結核患者各自に適した必要な服薬支援（地域DOTS）の実施
- カ 常時感染症指定届出医療機関からの感染症発生情報を収集し、住民へ感染症流行情報の提供及び感染予防のための指導・助言の実施

(3) 新型インフルエンザ等対策

行動計画及びガイドラインに基づき、迅速かつ的確に対策を実施します。

(4) エイズ・性感染症予防対策

特定感染症予防指針に基づき以下の事業を実施します。

- ア HIV抗体検査の実施・性感染症（梅毒、クラミジア、淋菌）検査の実施
- イ HIV検査普及週間や世界エイズデーにおける普及啓発の実施をはじめとするエイズ・性感染症に関する相談・啓発事業の実施

(5) 肝炎対策

- ア B型・C型肝炎検査の実施及びウイルス性肝炎者等陽性者フォローアップ事業の実施
- イ 電話等による相談の実施
- ウ 医療費の公費負担の実施
- エ 肝炎治療費償還払いの実施

(6) 風しん抗体検査の実施

13 原爆被爆者援護の推進

原子爆弾被爆者の援護に関する法律に基づき、被爆者の健康管理を図るため、手帳の交付、手当の支給、健康診断の実施等被爆者援護事業を実施します。

14 骨髄バンク登録の推進

骨髄バンク登録に対する理解と普及啓発を推進するため、骨髄提供希望者からの相談を受け、

登録に必要な採血業務等を行います。

15 臓器移植の推進

臓器提供意思カードの普及を推進します。

6 生活衛生課

1 食品の安全確保の推進

ノロウイルスや腸管出血性大腸菌O-157等による食中毒など食品による事故の発生を防止するため、食品関係営業施設に対する指導及び検査等を実施します。

(1) 食品関係営業施設の許可に係る指導及び検査

食品関係営業施設の新規許可及び更新許可に係る指導及び検査を実施します。

(2) 食品関係営業施設及び給食施設の監視および衛生指導

食品衛生機動班を活用して、観光地のホテル、旅館、製造業者及び大規模販売等の食品関係営業施設を、また感染症予防機動班を活用して給食施設の監視指導を強化し、食品による健康被害の発生を防止します。さらに、食品製造加工業届出施設についても監視指導を行い、食の安全安心の確保に努めます。

(3) 食品の収去検査の実施

食品製造施設、スーパーマーケット等の食品販売店から食品を収去検査し、不良食品の流通を防止します。

また、放射線に汚染された不良食品の流通防止のため、併せて収去検査を実施します。

(4) 食品関係業者等に対する衛生講習会及びリスクコミュニケーションの実施

食品関係業者等に対する衛生講習会を実施し、食品の衛生的な取り扱い及び適正表示等の指導を行うとともに、食品の安全性に対する正しい理解促進のため、消費者、食品関係業者、行政との相互理解推進を図ります。

(5) 食品衛生関係団体の育成指導

栃木県食品衛生協会の支部等の育成指導を行うとともに、食品衛生指導員等の活動強化を図り、食品取扱従事者の健康管理、施設の改善等の自主衛生管理を促進します。

(6) とちぎハサップの普及推進

栃木県食品自主衛生管理認証制度（とちぎハサップ）の普及を図ることにより、食中毒等事故のリスクを低減し、消費者が安全な食品を選択する際に参考となる情報を提供します。

2 生活衛生の推進

(1) 生活衛生関係営業施設の許可、監視指導

理容所、美容所、クリーニング所、旅館、公衆浴場及び興行場の確認、許可及び設備、衛生管理等の監視指導を行います。

(2) 特定建築物の監視指導

特定建築物に対して、衛生的な維持管理に係る監視指導と共に特定建築物の届け出及び自主管理の指導を行います。

(3) 衛生害虫等の駆除に係る指導

住宅衛生、衛生害虫等に係る相談に対して、駆除の方法等の適切な指導・助言を行います。

(4) 遊泳用プールの監視指導

設備、衛生管理等の監視指導を行います。

3 狂犬病予防事業の推進

市町及び獣医師会と連携し、狂犬病予防業務の推進を図ります。

4 水道対策の推進

良質で安定した水の供給を図るため、上水道、簡易水道等の施設整備及び適正管理の監視指導を行います。

5 薬事対策の推進

(1) 薬局・毒物劇物販売業等の許認可、監視指導

薬局及び高度管理医療機器販売業等の許認可を行うとともに、医薬品等の有効性、安全性を確保するために監視指導を行います。

毒物劇物販売業の許認可を行うとともに、危害防止のための監視指導を行います。

(2) 薬局機能情報の提供

薬局機能情報を集約し、地域住民へのわかりやすい情報提供に努めます。

6 麻薬・薬物乱用防止対策事業

麻薬・向精神薬・大麻・覚せい剤原料取扱者等に対する免許事務を行うとともに、これらの施設等への監視指導を実施します。

また、覚せい剤・大麻等薬物の乱用を未然に防止するため、啓発運動を行うと共に、再乱用防止のための支援を行います。

7 血液対策の推進

栃木県献血推進計画に基づき、管内市町・地区献血推進協議会及び関係機関との密接な連携のもとに、献血思想の普及啓発を実施します。

8 温泉の保護と適正利用の推進、及び災害防止の徹底

温泉の保護と適正利用を推進し、併せて温泉の採取等に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害の防止を図るため、温泉掘削等の許認可事務を行うとともに、温泉監視要領に基づき監視指導を実施します。

7 試験検査課

1 食品衛生検査の推進

複雑化、多様化する食品の安全・安心に関する問題に対応するため、行政検査の重要性が増大しています。科学的な根拠に基づいた行政指導等を行うため、精度の高い規格基準検査を実施します。

また、O-157による食中毒は、食肉を生や加熱不足で食べて感染し、死者の出た事例が発生していますが、食肉だけでなく広範な食品が感染の原因となっています。さらに、サルモネラ属菌の二次汚染による食中毒は、大規模になりやすい傾向が続いています。このため、取去検査時にあわせて、これらの菌による汚染実態調査を実施します。これらの検査において、食品衛生検査施設における検査又は試験の業務管理基準（GLP）を遵守し、試験検査の信頼性の確保を図ります。

2 臨床細菌検査の推進

食中毒予防及び感染症予防のため、集団給食従事者、水道従事者、福祉施設入所者等の腸内細菌検査等を実施します。

3 環境・公害検査の推進

環境保全のため、環境森林事務所から依頼された工場排水等の生活環境項目の検査を実施します。

4 調査研究の推進

効率的な試験検査法の検討や行政指導等の一助とするため、食品衛生等に関する調査研究を推進します。

第4章 平成27年度各部（各課）の事業実績

□ 総務福祉部

1 県北健康福祉センター協議会

住民が健康に生きがいを持って安心して暮らすことができるよう、健康福祉センター協議会を設置し、地域保健福祉対策を総合的に推進しました。

(1) 県北健康福祉センター協議会

回	開催日時・場所	内 容	出席者数
1	H27.6.18(木) 塩谷庁舎 4階会議室	① 康福祉センターの事務事業執行方針及び新規事業・重点事業について ② 栃木県保健医療計画(6期計画)県北保健医療圏域ビジョンの主な進捗状況について ② その他	委員 22名
2	H28.3.17(木) 塩谷庁舎 4階会議室	① 部会報告 ② 平成27年度健康福祉センター主要事業実施報告 ③ 県北地域医療構想策定懇談会結果報告 ④ その他	委員 23名

2 管内市町保健・福祉担当主管課長会議等

管内市町との連携を一層強化しながら円滑な事業の推進を図るため、管内市町保健・福祉担当主管課長会議を開催しました。また、地域の関係機関・団体と連携し、平常時及び健康危機事象発生時における危機管理体制を整備するため、県北地区健康危機管理連絡会議を開催しました。

(1) 管内市町保健・福祉担当主管課長会議

回	期 日	内 容	出席者数
1	H27.5.22(金) 塩谷庁舎 4階会議室	① 平成27年度 県北・矢板・烏山健康福祉センター事務事業執行方針・事業計画について ② 市町保健・福祉事業(平成27年度新規事業、重点事業の概要)について ③ 町提出議題について	市町 27名

(2) 災害医療体制検討部会県北地域分科会

回	期 日	内 容	出席者数
1	H27.10.20(火) 那須赤十字病院 院会議室	現地災害医療本部(那須地区)設置訓練	分科会委員 8名
2	H27.11.26(木) トコトコ大田原 視聴覚室	県北地域災害医療体制運用マニュアルの整備について 平成27年9月関東・東北豪雨時の対応について	分科会委員 32名

(3) 県北地区健康危機管理連絡会議

回	期 日	内 容	出席者数
1	H27.5.27(水) 塩谷庁舎 4階会議室	県北地区健康危機管理連絡会議設置要領の改正について 県北地区の災害時における医療体制について 健康危機管理に関する情報交換	構成員 33名

3 在宅医療推進支援センター事業

在宅医療に関する関係機関相互の連携を強化し、多職種協働による包括的かつ継続的な在宅医療の提供体制の構築を図るため、各地区在宅医療連絡会議や各地区在宅医療連絡会議部会(ワーキング)、県北地域在宅医療推進会議を開催しました。また、在宅医療に関する普及啓発のため、在宅医療関係研修会を開催しました。

(1) 各地区在宅医療連絡会議

	開催日時・場所	内 容	出席者数
1	H27.12.10(水) 烏山健康福祉センター	南那須地区地区在宅医療連絡会議 ① 県北地域在宅医療推進支援センタ事業について ② 在宅医療連携拠点整備促進事業について ① 各団体及び各市町の在宅医療の取り組み及び課題について等	委員 14名
2	H27.12.15(火) 矢板健康福祉センター	塩谷地区地区在宅医療連絡会議	委員 20名
3	H27.12.16(水) 県北健康福祉センター	那須地区地区在宅医療連絡会議	委員 21名

(2) 各地区在宅医療連絡会議部会(ワーキング)

	開催日時・場所	内 容	出席者数
1	H27.6.8(月) H27.7.21(火) H27.7.30(木) H27.8.12(水) H27.8.21(金) H27.11.14(水) H27.11.19(木) H28.2.13(土) H28.3.14(月) ゆめプラザ那須 他	那須地区在宅医療連絡会議部会 (ワーキング) 「多職種連携及び普及啓発資料の作成」	委員 93名
2	H27.6.17(水) H28.3.2(木) 塩谷町役場 他	塩谷地区在宅医療連絡会議部会 (ワーキング)	委員 15名
3	H27.6.5(金) H27.8.24(月) H28.2.8(月) 烏山健康福祉センター 他	南那須地区在宅医療連絡会議部会 (ワーキング)	委員 28名

(3) 県北地域在宅医療推進会議

	開催日時・場所	内 容	出席者数
1	H28.2.23(木) 矢板健康福祉センター	① 県北地域在宅医療推進支援セツタ事業について ② 在宅医療連携拠点整備促進事業について ③ 各団体及び各市町の在宅医療の取り組み及び課題について等	委員 26名

(4) 研修会・講演会

	開催日時・場所	内 容	出席者数
1	H27.12.18(金) 那須赤十字病院 マイタウンホール	在宅医療連携ネットワーク研修会 「がん医療における看取りについて」 講師 那須赤十字病院がん専門看護師等	98名
2	H27.11.19(木) H28.2.13(土) ゆめプラザ・那須 他	在宅医療普及啓発ミニ講演会 講師 那須地区在宅医療連絡会議部会委員	177名
3	H27.4.7(火) H27.4.30(木) H27.7.17(金) H27.8.18(火) H27.10.13(火) H27.10.21(水) H27.11.24(火) H27.11.26(木) H27.12.10(木) H27.12.11(金) H27.12.17(木) H28.2.2(火) 塩谷町公民館 他	在宅医療普及啓発ミニ講演会 講師 塩谷地区在宅医療連絡会議部会委員	263名
4	H27.7.16(木) H27.8.12(水) H27.9.17(木) H27.9.30(水) H27.12.10(木) H28.2.3(水) 那須烏山市 保健福祉センター 他	在宅医療普及啓発ミニ講演会 講師 南那須地区在宅医療連絡会議部会委員	143名

4 医 事

医療法に基づき、病院に対する立入検査を行うほか、病院及び診療所等からの許認可申請及び各種届け出について審査・指導・検査を行い、医療施設等の管理運営の適正化を図りました。

(1) 医療施設

(平成28年4月1日現在)

区 分	病 院		診 療 所		歯科診療所		助産所		計	
	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	病床数
大田原市	4	888	52	84	26		1		84	972
那須塩原市	6	1,086	62	45	50		2	2	120	1,133
那 須 町	1	344	14	19	8		1		24	363
小 計	11	2,318	128	148	84	0	4	2	227	2,468
矢 板 市	3	666	20	57	15				38	723
さくら市	2	361	28	37	18		1	3	49	401
塩 谷 町			8	19	6				14	19
高根沢町	2	187	16	5	12				30	192
小 計	7	1,214	72	118	51	0	1	3	131	1,335
那須烏山市	2	272	(2)	23	13				(2)	272
那珂川町	1	50	10	31	7				18	85
小 計	3	322	(2)	31	20	0	0	0	(2)	357
合 計	21	3,854	(2)	297	155	0	5	5	(2)	4,151

※ () 内は、休止中 (再掲)

(2) 施術所・技工所

(平成28年4月1日現在)

区 分	あん摩・マッサージ・指 圧・はり・きゅう	柔道整復	歯科技工所	計
大田原市	(18) 60	22	7	(18) 89
那須塩原市	(78) 156	36	17	(78) 209
那須町	(7) 20	4	5	(7) 29
小 計	(103) 236	62	29	(103) 327
矢板市	(8) 24	12	14	(8) 50
さくら市	(8) 27	14	10	(8) 51
塩谷町	(1) 4	4	2	(1) 10
高根沢町	(7) 20	10	7	(7) 37
小 計	(24) 75	40	33	(24) 148
那須烏山市	(4) 13	8	6	(4) 27
那珂川町	(2) 10	4	3	(2) 17
小 計	(6) 23	12	9	(6) 44
合 計	(133) 334	114	71	(133) 519

※ () 内は、出張マッサージのみの届出(再掲)

5 人口動態統計

人口動態統計は、統計法に基づく指定統計として、出生・死亡・死産・婚姻・離婚届により作成され、公衆衛生活動の基礎資料として活用されています。

(1) 人口動態総覧(平成26年確定)

① 実数

(単位：人)

	出生	死亡	自然増加	低体重児	乳児死亡	新生児死亡	死産	周産期死亡	婚姻	離婚
栃木県	15,442	20,755	-5,313	1,589	56	28	356	67	9,770	3,322
県北管内	2,854	4,038	-1,184	324	8	3	55	10	1,798	670
大田原市	530	764	-234	58	1	1	8	1	345	110
矢板市	231	368	-137	27	-	-	2	-	122	57
那須塩原市	967	1,031	-64	123	2	1	27	6	634	262
さくら市	416	430	-14	39	1	-	10	-	216	66
那須烏山市	151	406	-255	22	1	-	3	1	82	45
塩谷町	56	181	-125	9	-	-	-	-	55	23
高根沢町	273	256	17	25	2	-	-	-	180	39
那須町	140	358	-218	13	-	-	2	1	98	38
那珂川町	90	244	-154	8	1	1	3	1	66	30
大田原地区	1,637	2,153	-516	194	3	2	37	8	1,077	410
矢板地区	976	1,235	-259	100	3	-	12	-	573	185
烏山地区	241	650	-409	30	2	1	6	2	148	75

② 率(1,000人対、ただし低体重児のみ100人対)

	出生	死亡	自然増加	低体重児	乳児死亡	新生児死亡	死産	周産期死亡	婚姻	離婚
栃木県	7.9	10.6	-2.68	10.29	3.6	1.8	22.6	4.3	5.0	1.70
県北管内	7.5	10.5	-3.09	11.35	2.8	1.1	18.9	3.5	4.4	1.75
大田原市	7.0	10.1	-3.09	10.94	1.9	1.9	14.8	1.9	4.6	1.45
矢板市	6.9	10.9	-4.07	11.69	-	-	8.5	-	3.6	1.69
那須塩原市	8.3	8.8	-0.55	12.72	2.1	1.0	27.6	6.2	5.4	2.24
さくら市	9.3	9.6	-0.31	9.38	2.4	-	23.3	-	4.8	1.47
那須烏山市	5.5	14.8	-9.31	14.57	6.6	-	19.2	6.6	3.0	1.64
塩谷町	4.8	15.6	-10.75	16.07	-	-	-	-	4.7	1.98
高根沢町	9.2	8.6	0.57	9.16	7.3	-	-	-	6.1	1.31
那須町	5.5	14.0	-8.55	9.29	-	-	14.0	7.1	3.8	1.49
那珂川町	5.2	14.2	-8.97	8.89	11.1	11.1	33.3	11.1	3.8	1.75
大田原地区	7.5	9.9	-2.36	11.85	1.8	1.2	22.2	4.9	4.9	1.88
矢板地区	8.1	10.3	-2.16	10.25	3.1	-	12.0	-	4.8	1.54
烏山地区	5.4	14.6	-9.18	12.45	8.3	4.1	24.4	8.3	3.3	1.68

(2) 五大死因別死亡数(平成26年確定)

(単位：人)

	総数	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	肺炎	不慮の事故	その他	
								うち自殺
栃木県	20,755	5,173	3,382	2,297	1,980	553	7,370	392
県北管内	4,038	1,142	729	392	343	113	1,319	84
大田原市	764	232	114	65	65	21	267	14
矢板市	368	109	65	37	25	9	123	4
那須塩原市	1,031	304	200	90	84	27	494	27
さくら市	430	113	81	43	51	11	131	7
那須烏山市	406	110	78	52	35	12	118	11
塩谷町	181	48	28	13	14	9	69	6
高根沢町	256	61	49	26	23	6	91	6
那須町	358	97	65	35	23	10	128	6
那珂川町	244	68	49	31	23	8	65	3
大田原地区	2,153	633	379	190	172	58	721	47
矢板地区	1,235	331	223	119	113	35	414	23
烏山地区	660	178	127	83	58	20	194	14

6 地域保健福祉教育研修

在宅サービスを担う保健・福祉関係者の研修を行い資質の向上を図るとともに、看護学生・医学生・栄養士学生、福祉学生等の実習指導を通して人材育成を図りました。

(1) 地域保健福祉関係職員等研修

	開催日時・場所	内 容	対 象	出席者数
1	H27.7.14(火) 県北健康福祉 センター中会議室	管内保健師人材育成研修会(第1回中堅期保健師研修会) 「新任保健師研修会の企画」	6年目～ 20年目の 保健師	12名
2	H27.8.17(月) 県北健康福祉 センター中会議室	管内保健師人材育成研修会(第2回中堅期保健師研修会) 「新任保健師研修会の企画」	6年目～ 20年目の 保健師	11名
3	H27.11.13(金) 県北健康福祉 センター大会議室	管内保健師人材育成研修会(新任期保健師研修会) 「グループワーク・ロールプレイ」	1年目～ 5年目の 保健師	19名
4	H27.11.25(水) 県北健康福祉 センター大会議室	管内保健師人材育成研修会(管理期保健師研修会) グループワーク「統括保健師の現状と課題」	21年目～ の保健師	14名
5	H27.8.3(月) 県北健康福祉 センター大会議室	講話「栃木県現任教育指針について」 講師 県医療政策課	管内医療機 関・市町等に おいて保健	22名
6	H28.2.3(水) TOKO-TOKO おおたわら	講話「出産前からの切れ目のない支援 ～ネウボラを参考とした世田谷区の取り組み～」 講師 世田谷区長	指導に従事 する職員	79名
計	6回			157名

(2) 実習生等指導状況

	学 校 名 等	実習日数	実習生数
1	獨協医科大学(医学部)	4日間	5名
2	自治医科大学(医学部)	5日間	5名
3	獨協医科大学(看護学部) 3 グループ	6日間	13名
4	国際医療福祉大学(看護学科) 3 グループ	12日間	14名
5	自治医科大学(看護学部3年) 4 グループ	16日間	14名
6	栃木県立衛生福祉大学校(保健学部保健学科) 2グループ	16日間	4名
7	淑徳大学(看護栄養学部栄養学科)	5日間	1名
計	6校 15 グループ	64日間	56名

(3) 医師臨床研修 H27 年度なし

(4) 介護保健認定調査員・介護認定審査会委員研修

研修名	内 容	回 数	参加者数	会 場 等
新任 研 修	① 介護保険の実施状況 ② 要介護認定のしくみ ③ 調査員の役割と業務 ④ 認定調査の実施方法	4回	40人	県北健康福祉センター (随時開催)
介護認定審査会 委員研修	① 介護保険の実施状況 ② 要介護基準の考え方 ③ 認定審査会の手順	5	24	県北健康福祉センター (随時開催)

(5) 救急法等講習会

	開催日時・場所	内 容	対象者	出席者数
1	H27.8.28(金) 大田原地区 広域消防組合 大田原消防署	講話・実技 普通救命講習Ⅰ(心肺蘇生法(AEDを含む)、異物除去法、止血法) 講師 大田原地区消防組合職員	管内の介護保険事業所及びAED設置 県有施設職員	22名
2	H27.8.31(月) 大田原地区 広域消防組合 大田原消防署	講話・実技 普通救命講習Ⅰ(心肺蘇生法(AEDを含む)、異物除去法、止血法) 講師 大田原地区消防組合職員	管内の介護保険事業所及びAED設置 県有施設職員	23名
計				45名

7 障害者福祉関係

障害のある人がその有する能力や適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、住民に最も身近な市町が障害福祉サービスを一元的に提供していますが、健康福祉センターでは、障害者の生活支援や就業支援、相談のための広域的な調整などの市町支援を行いました。

(1) 身体障害者手帳交付状況(平成28年4月1日現在)

① 障害種別

(単位:人、%)

	区分	視覚	聴覚・ 平衡	音言・ そしゃく	肢 体 不 自 由	内 部	複 合	計	対人口 比 率
大田原市	18歳未満	1	8	0	36	5	4	54	0.48
	全数	168	399	31	1,678	747	165	3,188	4.29
矢板市	18歳未満	0	7	0	17	5	3	32	0.63
	全数	78	147	9	763	364	61	1,413	4.23
那須塩原市	18歳未満	3	10	1	55	10	7	86	0.44
	全数	365	384	29	2,126	1,113	214	4,231	3.66
さくら市	18歳未満	0	3	0	9	3	2	17	0.22
	全数	71	134	17	799	345	61	1,427	3.18
那須烏山市	18歳未満	0	5	1	10	0	3	19	0.53
	全数	83	183	6	639	281	57	1,249	4.64
塩谷町	18歳未満	0	0	0	3	2	1	6	0.39
	全数	38	60	4	250	148	37	537	4.69
高根沢町	18歳未満	1	3	0	7	3	1	15	0.31
	全数	60	139	10	524	305	57	1,095	3.71
那須町	18歳未満	0	6	0	6	2	2	16	0.50
	全数	66	131	10	644	292	43	1,186	4.72
那珂川町	18歳未満	0	0	0	5	2	0	7	0.33
	全数	59	121	4	446	217	42	889	5.28
計	18歳未満	5	42	2	148	32	23	252	0.43
	全数	988	1,698	120	7,869	3,812	737	14,969	4.02

※人口については、年齢別人口調査結果(市町別年齢別人口)による。平成27年10月1日現在。

④ 等級別

(単位:人)

	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
大田原市	18歳未満	23	11	8	4	5	3	54
	全 数	902	532	401	882	247	224	3,188
矢板市	18歳未満	12	7	8	4	0	1	32
	全 数	421	205	217	343	125	111	1,422
那須塩原市	18歳未満	33	27	17	4	3	2	86
	全 数	1,370	713	571	1,040	293	244	4,231
さくら市	18歳未満	3	8	3	3	0	0	17
	全 数	378	243	201	392	128	85	1,427
那須烏山市	18歳未満	4	7	3	0	2	3	19
	全 数	323	182	172	320	112	140	1,249
塩谷町	18歳未満	5	1	0	0	0	0	6
	全 数	165	63	78	149	48	34	537
高根沢町	18歳未満	8	2	2	0	1	2	15
	全 数	338	150	144	286	80	97	1,095
那須町	18歳未満	5	6	2	0	1	2	16
	全 数	343	193	162	298	97	93	1,186
那珂川町	18歳未満	4	1	1	0	1	0	7
	全 数	243	142	111	233	75	85	889
計	18歳未満	97	70	44	15	11	13	252
	全 数	4,483	2,423	2,057	3,943	1,205	1,113	15,224

(2) 療育手帳交付状況(平成28年4月1日現在)

(単位:人)

市 町 名	A 1	A 2	A	小 計	B 1	B 2	B	小 計	合 計	前年同期との比較
大田原市	82	160	3	245	212	169	1	382	627	+23
矢板市	40	75	4	119	63	44	1	108	227	-25
那須塩原市	138	195	2	335	273	283	3	559	894	+38
さくら市	45	81	1	127	95	88	0	183	310	+13
那須烏山市	26	67	0	93	109	75	2	186	279	+9
塩谷町	20	24	1	45	39	23	2	64	109	+1
高根沢町	27	50	2	79	62	64	0	126	205	+9
那須町	22	87	0	109	91	72	0	163	272	+14
那珂川町	23	43	0	66	54	33	0	87	153	+3
計	423	782	13	1,218	998	851	9	1,858	3,076	+85

(3) 障害保健福祉圏域調整会議

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための各市町障害福祉計画の推進のため、県北障害保健福祉圏域調整会議を開催しました。

◆県北障害保健福祉圏域調整会議

回	期 日	内 容	出席者数
1	H27.6.29 (月)	① 障害者差別解消法の施行に向けた取組について ② 地域生活支援拠点等の体制整備について ③ 自立支援協議会の活性化に向けた取組について	各市町等 22名

回	期 日	内 容	出席者数
2	H27.10.9 (金)	① 地域生活支援拠点のモデル事業の取組状況等について ② 障害者差別解消法の施行に向けた取組について ③ 自立支援協議会設置状況等調査結果について	各市町等 19名
3	H28.2.23 (火)	① 地域生活支援拠点について ② 障害者差別解消法の施行に向けた取組について ③ 意思疎通支援について	各市町等 26名

(4) 障害雇用支援合同会議

県北圏域における障害者の就労支援及び生活支援を目的として、県北圏域障害者雇用支援合同会議を開催しました。

◆県北圏域障害者雇用支援合同会議

回	期 日	内 容	出席者数
1	H27.7.14 (火)	① 講演「株式会社NTT データだいちの取組について」 ② 「栃木県における障害者就労支援の取組」	構成・関係 機関員 58名

8 障害者福祉事業関係

福祉の増進を図ることを目的として、精神又は身体に著しく重度の障害があるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある20歳以上の方に特別障害者手当を、重度の障害があるため、常時の介護を必要とする状態にある方に障害児福祉手当(20歳未満の児童)・経過的福祉手当(20歳以上の方)を支給しました。

また、精神又は身体に障害を有する20歳未満の児童について、福祉の増進を図ることを目的として、特別児童扶養手当を父母等に支給しました。

(1) 特別障害者手当等受給状況(平成28年4月1日現在)

(単位：人)

市 町 名	受給者数	特別障害者手当	障害児福祉手当	福祉手当経過措置分	支給停止者数
塩 谷 町	12	4	6	1	1
高根沢町	33	24	9	0	0
那 須 町	40	33	6	1	0
那 珂 川 町	14	8	4	1	1
計	99	69	25	3	2

(2) 特別児童扶養手当受給状況(平成28年4月1日現在)

(単位：人)

市 町 名	受給者数	障 害 別			支給停止者数
		身体障害	知的障害	重複障害	
大 田 原 市	127	36	95	4	5
矢 板 市	64	24	42	1	2
那 須 塩 原 市	240	70	178	0	10
さ くら 市	51	11	42	1	3
那 須 烏 山 市	40	8	36	0	3
塩 谷 町	17	4	14	0	1
高 根 沢 町	39	11	32	0	4
那 須 町	38	13	25	1	1
那 珂 川 町	17	5	12	0	1
計	633	182	476	7	30

9 石綿による健康被害の救済制度関係

石綿(アスベスト)により中皮腫や肺がんにかかった方及びそのご遺族の方に対し、環境再生保全機構が医療費等や一時金(特別遺族弔慰金等)を支給していますが、健康福祉センターでは、救済給付申請の受付等を行いました。

年度	申請受理件数	相談実件数	備 考
23	0	0	
24	2	4	
25	1	2	
26	1	1	
27	1	1	

10 市町支援事業の実施

市町の介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるよう、介護保険法に基づく実地指導を実施しました。

◆ 市町実地指導実施状況

大田原市	那須塩原市	さくら市	塩谷町	矢板市	那須町
H24 年度実施		H25 年度実施		H26 年度実施	
那珂川町	那須烏山市	高根沢町			
H26 年度実施	H28.1.22	H28.1.29			

11 介護保険事業

介護保険法に基づき、介護保険事業者の指定等及び介護保険事業者の指導検査等を行いました。

(1) 指定、更新、変更等

指定居宅サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定介護予防サービス事業者の指定等(ただし、(介護予防)短期入所生活介護、(介護予防)短期入所療養介護、(介護予防)特定施設入居者生活介護、介護老人保健施設のみなし指定(介護予防)通所リハビリテーションを除く。)を行いました。

(2) 指導監査業務

指定居宅サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定介護予防サービス事業者及び介護老人保健施設の指導監査を行いました。

◆ 指定居宅サービス介護事業所・介護施設

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

サービスの種類	大田原市	那須塩原市	矢板市	さくら市	那須烏山市	塩谷町	高根沢町	那須町	那珂川町	計
居宅介護支援	23	32	12	12	9	4	9	9	6	116
訪問介護	18	28	7	6	3	3	4	4	5	78
介護予防訪問介護	18	27	6	6	3	3	4	4	5	76
訪問入浴	2	1	1				1			5
介護予防訪問入浴	2	1	1				1			5
訪問看護	5	4	2	2	2	1	1	2	1	20
介護予防訪問看護	5	4	3	2	2	1	1	2	1	21
訪問リハビリ	1	1				1				3
介護予防訪問リハビリ	1	1				1				3
居宅療養管理指導	3		1		1		1			6
介護予防居宅療養管理指導	3		1		1		1			6
通所介護	28	51	10	15	11	4	8	17	8	152
介護予防通所介護	28	49	10	16	11	4	8	17	8	151
通所リハビリ	5	3	3	3	2	1	1			18
介護予防通所リハビリ	4	3	3	3	2	1	1			17
短期入所生活介護	10	15	6	4	7	3	2	3	3	53
介護予防短期入所生活介護	10	15	6	4	7	3	2	3	3	53
短期入所療養介護	3	4	2	2	2	2	2			17
介護予防短期入所療養介護	3	4	2	2	2	2	2			17
福祉用具貸与	8	6	3	2	1	1		1	3	25
介護予防福祉用具貸与	8	6	3	2	1	1		1	3	25
特定福祉用具販売	7	5	3	2	1			2	3	23
特定介護予防福祉用具販売	7	5	3	2	1			2	3	23
特定施設入居者生活介護	3	3	1	1	2			1		11
介護予防特定施設入居者生活介護	3	3	1	1	2			1		11
介護老人保健施設	2	3	2	2	2	1	1			13
合 計	210	274	92	89	75	37	50	69	52	948

※ 法第71条によるみなし指定(医療みなし)及び休止事業所を除く。

12 児童福祉施設指導監査

児童福祉法に基づき、保育行政の実施機関である市町における保育所入所事務等の事務処理及び公立保育所についての指導監査を実施しました。また、社会福祉法及び児童福祉法に基づき、認可保育所及び管内の町において保育所のみを運営する社会福祉法人について指導監査を実施しました。

◆ 保育所の設置状況等

(平成28年4月1日現在)

市町名	公立保育所	認可保育所 (民間)	保育所のみを運営 する社会福祉法人	保育行政担当課
大田原市	4	6	5	子ども幸福課保育係
矢板市	1	7	5	子ども課子育て支援担当
那須塩原市	11	12	6	保育課保育係
さくら市	3	5	3	児童課子育て支援係
那須烏山市	3	1	1	こども課保育係
塩谷町	1	2	0	保健福祉課福祉担当
高根沢町	4	3	1	こどもみらい課子育て支援担当
那須町	7	0	0	こども未来課保育係
那珂川町	4	0	0	健康福祉課子育て支援係
合計	38	36	21	

※ 複数の社会福祉業務を運営する社会福祉法人が運営する認可保育所、学校法人が運営する認可保育所、複数の保育所を運営する社会福祉法人もあるため、認可保育所数と保育所のみを運営する社会福祉法人数は一致しません。

13 高齢者福祉関係

少子高齢化が急速に進行する中、地域包括ケアシステムの構築における中核機関として期待されている地域包括支援センターに対し、職員研修の実施など機能強化に係る支援等に取り組んでいきます。

◆ 市町別高齢化率の推移 (各年10月1日現在)

(単位：人・%)

市町村名	平成25年		平成26年		平成27年	
	65歳以上人口/人口	高齢化率	65歳以上人口/人口	高齢化率	65歳以上人口/人口	高齢化率
大田原市	17,509/75,155	23.3	18,157/75,659	24.0	18,805/74,147	25.4
矢板市	8,848/34,063	26.0	9,191/33,689	27.3	9,549/33,401	28.6
那須塩原市	25,591/116,173	22.0	26,764/117,106	22.9	27,942/115,518	24.2
さくら市	9,984/44,851	22.3	10,408/44,917	23.2	10,780/44,848	24.0
那須烏山市	8,526/27,797	30.7	8,751/27,397	31.9	8,918/26,906	33.1
塩谷町	3,595/11,821	30.4	3,689/11,623	31.7	3,764/11,442	32.9
高根沢町	6,306/29,778	21.2	6,516/29,714	21.9	6,744/29,505	22.9
那須町	8,119/25,766	31.5	8,421/25,504	33.0	8,720/25,115	34.7
那珂川町	5,499/17,523	31.4	5,617/17,161	32.7	5,736/16,819	34.1
計	93,977/382,927	24.5	97,514/382,770	25.5	100,958/377,701	26.7
栃木県	475,554/1,968,729	24.2	493,059/1,980,960	24.9	509,065/1,956,330	26.0

資料：県統計課「栃木県毎月人口調査」

◆ 管内の地域包括支援センター数 19か所 (平成28年3月現在)

14 青少年健全育成関係

青少年の健全育成を図るため、少年の主張発表那須地区大会、各種研修会の開催など、那須地区青少年育成推進連絡協議会への支援を行いました。

(1) 青少年行政概要(平成28年4月1日現在)

(単位：人)

市町名	主管課	青少年問題協議会			育成指導員	育成推進員 少年指導員
		有 無	設置根拠	構成人員		
大田原市	生涯学習課	有	条例	26	2	64
那須塩原市	生涯学習課	有	条例	18	2	126
那 須 町	生涯学習課	有	条例	20	1	13

(2) 青少年健全育成条例による調査指導状況(平成27年度)

調査員 延人員	調査対象別実施状況						
	図書類取扱業者 (書店、ビデオレンタル店等)	自動販売機等 (雑誌、ビデオ・DVD等)	深夜立入制限施設 (ホウリング場、ゲームセンター等)	複合カフェ (マンガ喫茶、インターネットカフェ等)	がん具類 取扱業者	携帯電話 販売	計
61 人	34 箇所	3 箇所	9 箇所	1 箇所	1 箇所	4 箇所	52 箇所

(3) 少年の主張発表大会の開催状況(平成27年度)

開催日	開催場所	参加人数	発表者
H27. 9. 10 (木)	(当初予定：大田原市総合文化会館ホール)	一人	23人

* 県内広域水害の特別警報発令により発表会中止

受彰者選定に当たっては「論旨・内容」のみにて決定

(4) 雑誌等自動販売機の設置状況(平成28年4月1日現在)

市町名	設置箇所	設置台数		
		販売機(雑誌・DVD等)	貸出機	計
大田原市	2 箇所	2 台	0 台	2 台
那須塩原市	2 箇所	2 台	0 台	2 台
那 須 町	0 箇所	0 台	0 台	0 台
計	4 箇所	4 台	0 台	4 台

15 社会福祉事業関係

管内町の社会福祉協議会の指導監査、地域福祉推進の担い手である民生委員・児童委員の研修を実施しました。

(1) 市町村社会福祉協議会指導監査実施状況(平成27年度)

	那 須 町 社会福祉協議会	那 珂 川 町 社会福祉協議会	塩 谷 町 社会福祉協議会	高 根 沢 町 社会福祉協議会	
実施月日	H28. 2. 5	H28. 2. 15	H28. 1. 20	H28. 1. 28	

(2) 民生委員・児童委員の状況

① 民生委員・児童委員の委嘱状況(平成28年4月1日現在)

市町名	区分	定数	男	女	備考
大田原市	主任児童委員	14	1	13	
	総数	145	58	87	
矢板市	主任児童委員	8	2	6	
	総数	72	30	41	欠員1名
那須塩原市	主任児童委員	18	4	14	
	総数	212	77	127	欠員8名
さくら市	主任児童委員	6	0	6	
	総数	79	32	47	
那須烏山市	主任児童委員	5	0	4	
	総数	77	24	52	欠員1名
塩谷町	主任児童委員	2	0	2	
	総数	32	21	11	
高根沢町	主任児童委員	3	0	3	
	総数	52	34	18	
那須町	主任児童委員	3	0	3	
	総数	52	32	19	欠員1名
那珂川町	主任児童委員	3	0	3	
	総数	53	25	28	
計	主任児童委員	62	7	54	
	総数	774	333	430	欠員11名

(保健福祉課より)

③ 1人あたりの担当人口、世帯数、面積(平成28年4月1日現在)

市町名	定数	人口 (人)	1人あたり 人口	世帯数 (世帯)	1人あたり 世帯数	面積 (k m ²)	1人あたり 面積
大田原市	131	75,150	574	28,839	220	354.12	2.70
矢板市	64	33,232	519	12,316	192	170.66	2.67
那須塩原市	194	116,678	601	45,744	236	592.82	3.06
さくら市	73	44,891	615	15,728	215	125.46	1.72
那須烏山市	72	26,795	372	9,456	131	174.42	2.42
塩谷町	30	11,356	378	3,694	123	175.99	5.87
高根沢町	49	29,507	602	11,533	235	70.90	1.45
那須町	49	24,769	505	8,634	176	372.31	7.60
那珂川町	50	16,751	335	5,841	117	192.84	3.86
計	712	379,129	532(平均)	141,785	199(平均)	2,229.52	3.13(平均)

(栃木県毎月人口推計月報より)

③ 研修の実施状況

名 称	内 容	期 日	参加人数	会 場
民生委員児童委員 地区別研修会	説明「新オレンジプラン～認知症高齢者等に やさしい地域づくりに向けて～」 講演「特殊詐欺等の現状と予防策について」	H28.3.9	443 人	矢板市 文化会館
主任児童委員・ 地域協力員研修会	講演 「児童家庭支援センターの取り組み・ 地域との連携」	H27.12.15	66 人	矢板市生涯学習館

16 母子及び父子並びに寡婦福祉法・婦人保護関係

ひとり親家庭の抱える問題やニーズに的確に対応し自立促進を図るため、母子父子寡婦福祉貸付金制度の運用、児童扶養手当の支給及び相談を行いました。また、各種婦人相談に適切に対応するとともに、暴力被害女性に対して関係機関との協力の下に必要な支援を行いました。

(1) 母子福祉資金の利用状況(平成27年度)

(単位：円)

福祉事務所 名	就学支度 資 金	修 学 資 金	生 活 資 金	技能習得 資 金	修 業 資 金	就職支度 資 金	住 宅 資 金	計
大田原市	(4) 1,610,000	(6) 2,223,000			(1) 480,000			(11) 4,313,000
矢板市	(2) 350,000	(12) 5,784,000	(2) 1,140,000		(2) 1,272,000			(18) 8,546,000
那須塩原市	(13) 5,200,000	(21) 8,221,000	(1) 309,000	(3) 2,448,000				(38) 16,178,000
さくら市	(9) 2,520,000	(17) 7,525,000	(2) 686,000		(1) 300,000			(29) 11,031,000
那須烏山市	(1) 410,000	(2) 996,000			(2) 856,000			(5) 2,262,000
県北健康福 祉センター	(7) 3,390,000	(11) 4,212,000	(2) 1,686,000	(2) 1,632,000		(1) 300,000		(23) 11,220,000
計	(36) 13,480,000	(69) 28,961,000	(7) 3,821,000	(5) 4,080,000	(6) 2,908,000	(1) 300,000		(124) 53,550,000

() 内は利用件数

(2) 父子福祉資金の利用状況(平成27年度)

(単位：円)

福祉事務所 名	就学支度 資 金	修 学 資 金	生 活 資 金	技能習得 資 金	修 業 資 金	就職支度 資 金	住 宅 資 金	計
那須塩原市	(2) 670,000							(2) 670,000
計	(2) 670,000							(2) 670,000

() 内は利用件数

(3) 寡婦福祉資金の利用状況(平成27年度)

利用なし

(4) 児童扶養手当受給状況(平成28年4月1日現在)

(単位:人)

市町名	全部支給者数	一部支給停止者数	支給停止者数	合計
塩谷町	31	45	16	92
高根沢町	89	112	17	218
那須町	105	89	21	215
那珂川町	73	67	23	163
計	298	313	77	688

(5) 母子自立支援員相談指導状況(平成27年度)

(単位:件)

区分	前年度 未処理件数	新規件数	計	解決件数	未処理件数	相談延件数
生活一般	0	27	27	27	0	49
児童	0	2	2	2	0	2
経済的支援・生活援護	0	657	657	657	0	1,070
その他	0	0	0	0	0	0
計	0	686	686	686	0	1,121

(6) 婦人保護経路別相談状況(平成27年度)

区分		本人 自身	警 察 関 係	法 務 関 係	教 育 関 係	労 働 関 係	他の 婦人 相談 所	他の 婦人 相談 員	福 祉 事 務 所	他の 相談 機関	社 会 福 祉 施 設 等	医 療 機 関	縁 故 者 ・ 知 人	そ の 他	計
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)
婦人 相談員	新規	5								4				1	10
	再来	9								4					13

区分	処 理 済 実 人 員 (年 度 中)											指 導 延 件 数 (年 度 中)	訪 問 調 査 指 導 延 件 数 (再 掲)	年 度 未 現 在 未 処 理 人 員	
	婦 人 保 護 施 設 に 入 所	就 職 自 営	結 婚	家 庭 へ 送 還	福 祉 事 務 所 へ 移 送	婦 人 相 談 所 ・ 婦 人 相 談 員 へ 移 送	他 府 県 の 婦 人 相 談 所 ・ 員 へ 移 送	そ の 他 の 関 係 機 関 ・ 施 設 へ 移 送	助 言 ・ 指 導 の み	そ の 他	計			(12)	(13)
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	
婦人相談員				1				1	15	6	23	52	10		

17 家庭児童福祉関係

地域における児童問題を早期に発見し、適切な対応ができるよう地域ネットワークを確立するとともに、子育て支援の強化を図りました。

(1) 要保護児童対策地域協議会参加の状況(平成27年度)

市 町 名	種 別	開 催 日 ・ 会 場
大田原市	代表者会議	・H27.5.29 大田原市役所
矢板市	代表者会議	・H27.5.26 矢板市役所
那須塩原市	代表者会議	・H27.6.26 那須塩原市役所西那須野支所
那須烏山市	代表者会議	・H27.6.25 那須烏山市保健福祉センター
高根沢町	代表者会議	・H27.5.21 高根沢町改善センター
	実務者会議	・H27.12.7 社会福祉法人 養徳園
	定例受理会議	・年間 11 回 高根沢町改善センター
那 須 町	代表者会議	・H27.6.3 那須町役場
	定例受理会議	・年間 6 回 ゆめプラザ・那須
那珂川町	代表者会議	・H27.6.29 那珂川町健康管理センター
	実務担当者会議	・年間 10 回 那珂川町健康管理センター

18 生活保護関係

生活に困窮する方に対し、その困窮程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする生活保護制度の適正な執行に努めました。

(1) 管内保護状況

◆ 平成28年3月現在

◆ 平成27年度平均

	世帯数	人 員	保護率		世帯数	人 員	保護率
塩谷町	61	89	7.81	塩谷町	60	87	7.62
高根沢町	128	163	5.51	高根沢町	128	164	5.57
那須町	167	217	8.75	那須町	167	217	8.63
那珂川町	109	151	8.97	那珂川町	101	143	8.52
計	465	620	7.51	計	456	612	7.38

(注) 保護率‰(パーミル)は人口千人比

(2) 扶助別人員数他

① 扶助別人員数

(単位：人)

区 分	生活扶助	医療扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	計
平成27年度	517	522	336	33	97	1,505

② 町別被保護世帯・人員・保護率の年次推移

		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
塩谷町	世帯(世帯)			46	48	55	61
	人員(人)			72	75	81	89
	保護率(%)			6	6	7	8
高根沢町	世帯(世帯)			120	120	124	128
	人員(人)			155	151	160	163
	保護率(%)			5	5	5	6
那須町	世帯(世帯)	164	176	181	176	167	167
	人員(人)	206	227	233	230	215	217
	保護率(%)	8	9	9	9	8	9
那珂川町	世帯(世帯)	79	89	87	97	95	109
	人員(人)	112	123	122	137	135	151
	保護率(%)	6	7	7	8	8	9
計	世帯(世帯)	243	265	434	441	441	465
	人員(人)	318	350	582	593	591	620
	保護率(%)	7	8	7	7	7	8
栃木県	世帯(世帯)	14,141	15,096	15,774	16,096	16,347	16,644
	人員(人)	19,208	20,428	21,162	21,418	21,530	21,682
	保護率(%)	10	10	11	11	11	11
国	保護率(%)	16	16	17	17	17	17

- (注) 1 保護率‰(パーミル)は人口千人比
 2 県分の数値は平成28年3月現在の月報を使用
 3 国の保護率は平成28年1月分速報を使用

(3) 保護世帯の状況

① 世帯類型別

◆ 平成28年3月現在

区 分	高齢者世帯	傷病・障害者世帯	母子世帯	その他の世帯	総 数
世帯数(世帯)	236	150	15	64	465
率(%)	51	32	3	14	100

◆ 平成27年度平均

区 分	高齢者世帯	傷病・障害者世帯	母子世帯	その他の世帯	総 数
塩谷町	26	23	0	11	60
高根沢町	61	40	8	19	128
那須町	93	55	4	15	167
那珂川町	38	43	4	16	101
計	218	161	16	61	456

② 労働力類型別

◆ 平成28年3月現在

(単位：世帯)

区分	不就業	世帯員稼働	常用世帯	日雇い	内職世帯	その他	総数
世帯数	408	10	33	5	1	8	465

◆ 平成27年度平均

(単位：世帯)

区分	不就業	世帯員稼働	常用世帯	日雇い	内職世帯	その他	総数
世帯数	396	12	35	6	1	6	456

◆ 町別(平成28年3月現在)

(単位：世帯)

町村名	稼働者がいる世帯			稼働者がいない世帯	計
	世帯主	世帯員	計		
塩谷町	5	0	5	56	61
高根沢町	14	3	17	111	128
那須町	19	4	23	144	167
那珂川町	9	3	12	97	109
計	47	10	57	408	465

(4) 保護開始、廃止の状況

① 新規申請・開始件数・廃止件数等

(単位：世帯)

区分	新規申請	開始件数	却下件数	取下件数	廃止件数
平成27年度	112	85	17	2	59

② 保護開始の理由別状況(平成27年度)

(単位：世帯)

	世帯主傷病	世帯員傷病	死亡・離別	失業・倒産	老齢	稼働収入減	年金減少	仕送減少	他管内転入	世帯分離	手持ち金減	職権保護	要保護状態	急迫保護	その他	合計
塩谷町	2	2						2			3					9
高根沢町	6	1						1	2		4				1	15
那須町	12				2			4			18				1	37
那珂川町	8			2				1	1		11				1	24
計	28	3		2	2			8	3		36				3	85

③ 保護廃止の理由別状況(平成27年度)

(単位：世帯)

	世帯主傷病治癒	世帯員傷病治癒	稼働収入増	年金収入増	仕送収入増	死亡・失踪	働き手転入	施設入所	他管内転出	手持ち金増	義務違反	他法他施策	辞退	その他	合計
塩谷町			1						1					1	3
高根沢町			4			5		1						2	12
那須町			5	3		13			7					7	35
那珂川町			2			4			2					1	9
計			12	3		22		1	10					11	59

(5) 病類別医療扶助人員の推移(平成28年3月現在)

① 入院

(単位：人)

	塩谷町		高根沢町		那須町		那珂川町		計		合計
	精神	一般	精神	一般	精神	一般	精神	一般	精神	一般	
22年					22	11	12	3	34	14	48
23年					22	8	13	6	35	14	49
24年					23	11	9	8	32	19	51
25年	5	3	7	3	17	9	11	4	40	19	59
26年	5	6	7	7	17	14	9	6	38	33	71
27年	5	7	8	5	20	12	9	8	42	32	74
28年	6	4	7	13	19	11	8	10	40	38	78

② 入院外

	塩谷町		高根沢町		那須町		那珂川町		計		合計
	精神	一般	精神	一般	精神	一般	精神	一般	精神	一般	
22年					3	116	1	50	4	166	170
23年					1	142	0	62	1	204	205
24年					5	156	1	66	6	222	228
25年	0	50	1	109	6	162	0	81	7	402	409
26年	1	47	0	103	3	160	0	89	4	399	403
27年	2	49	1	112	6	152	0	85	9	398	407
28年	4	62	2	112	5	160	6	93	17	427	444

(注) 福祉行政報告例第2表(平成28年3月報告)を使用

(6) 介護扶助人員

(単位：人)

	施設介護				居宅介護	合計
	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	小計		
塩谷町	4	1	0	5	10	15
高根沢町	3	4	1	8	12	20
那須町	7	1	0	8	20	28
那珂川町	2	1	0	3	19	22
計	16	7	1	24	61	85

(注) 福祉行政報告例第3表(平成28年3月報告)を使用

(7) 男女別・年齢階層別人員構成(平成28年3月現在)

(単位：人)

年齢階層	男	女	計	年齢階層	男	女	計
0～5歳	6	3	9	51～55歳	30	10	40
6～10歳	10	2	12	56～60歳	44	20	64
11～15歳	14	10	24	61～65歳	57	25	82
16～20歳	6	6	12	66～70歳	44	29	73
21～25歳	2	4	6	71～75歳	31	28	59
26～30歳	6	5	11	76～80歳	31	41	72
31～35歳	11	7	18	81～85歳	17	16	33
36～40歳	4	9	13	86歳～	4	25	29
41～45歳	12	21	33				
46～50歳	20	10	30	計	349	271	620

□ 地域保健部

1 精神保健福祉対策

緊急に医療を必要とする精神障害者等に対して適正な医療の確保を行い、また、精神障害者やその家族に対する相談・指導を充実するとともに、回復途上にある精神障害者の社会復帰及び自殺対策の普及啓発活動の推進に努めました。

(1) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく申請・通報等の処理状況

区 分	処理件数	措置件数	措置不要件数	診察不要件数	備 考
法第22条 (一般人の申請)					
法第23条 (警察官の通報)	65	37	23	5	
法第24条 (検察官の通報)	3	2		1	
法第25条 (保護観察所長の通報)					
法第26条 (矯正施設長の通報)	19	0	1	18	
法第26条の2 (精神病院の管理者の届出)					
法第26条の3 (医療観察法に基づく指定通院医療機関の管理者又は保護観察所長の通報)					
計	87	39	24	24	

(2) 自立支援医療受給者証(精神通院)の交付状況

市 町 名	申請件数	交付件数	不交付件数	受給者数 (H28.3.31)	備 考
大田原市	734	779	0	794	
那須塩原市	1,076	1,126	0	1,140	
那 須 町	237	257	0	262	
計	2,047	2,162	0	2,196	

(3) 精神障害者保健福祉手帳の交付状況

市 町 名	申請件数	交 付 件 数				不交付件数	所有者数 (H28.3.31)	備 考
		1 級	2 級	3 級	計			
大田原市	197	54	106	26	186	2	369	
那須塩原市	313	66	193	46	305	3	571	
那 須 町	72	24	35	8	67	0	133	
計	582	144	334	80	558	5	1073	

(4) 精神保健家族教室

回	開催日	内 容	講 師	参加者
1	4月17日	座談会	県北健康福祉センター 保健師	15人
2	5月15日	講話：こころの病気を知ろう 「うつ病について」	精神保健福祉センター 医師	14人
3	6月19日	施設見学・当事者と交流 就労移行支援事業所ホリデー	就労移行支援事業所ホリデー	14人
4	7月17日	地域にある社会資源を知ろう① 「地域の支え手を見つけよう」	地域生活支援センターゆずり葉	17人
5	8月7日	グループワーク：SST	室井病院	11人
6	9月18日	地域にある社会資源を知ろう① 「障害年金制度について」	大田原年金事務所	18人
7	10月16日	講話：こころの病気を知ろう 「統合失調症について」	精神保健福祉センター 医師	25人
8	11月20日	施設見学・当事者と交流 A型就労継続支援事業所 ファーマニーテトテ	A型就労継続支援事業所 ファーマニーテトテ	12人
9	12月18日	地域にある社会資源を知ろう② 「金銭管理サービスについて」	大田原市社会福祉協議会	15人
10	1月15日	講話：就労に向けて	障害者就業・生活支援センター ふれあい	17人
11	2月19日	グループワーク：SST	那須高原病院	15人
12	3月11日	家族みんなが健康であるために 「食事と栄養バランスについて」	県北健康福祉センター保健師 管理栄養士	13人

(5)薬物依存症者家族の集い

回	開催日	内 容	講 師	参加者
1	4月9日	座談会～自由にトーク～	県北健康福祉センター	5人
2	5月14日	薬物依存症って何？ ～病気の理解を深めよう～	県北健康福祉センター、 栃木ダルク職員	9人
3	6月11日	座談会～自由にトーク～	県北健康福祉センター	6人
4	7月9日	薬物依存症の回復と 社会復帰の道筋を知ろう	県北健康福祉センター、 栃木ダルク職員	6人
5	8月6日	座談会～自由にトーク～	県北健康福祉センター	8人
6	10月8日	座談会～自由にトーク～	県北健康福祉センター	5人
7	11月12日	家族が健康であるために ～セルフケアを身につけよう～	県北健康福祉センター、 栃木ダルク職員	9人
8	12月10日	座談会～自由にトーク～	県北健康福祉センター	6人
9	1月14日	回復に役立つ コミュニケーションを身につけよう	県北健康福祉センター、 栃木ダルク職員	6人
10	2月18日	座談会～自由にトーク～	県北健康福祉センター	4人
11	3月17日	再使用をした時に備えて 対応方法を身につけよう	県北健康福祉センター、 栃木ダルク職員	5人

(6) 事例検討会

回	開催日	内 容	参 加 状 況	
			人 数	内 訳
1	H27.5.8	個別支援会議	6	健康福祉センター、医療機関、リハビリテーションセンター
2	H27.5.8	個別支援会議	8	健康福祉センター、市町(保健師・職員)、地域生活支援センター
3	H27.5.14	個別支援会議	18	健康福祉センター、市町(保健師・職員)、医療機関、地域生活支援センター、包括支援センター、相談支援協同コーディネーター、相談支援事業所
4	H27.5.19	個別支援会議	7	健康福祉センター、市町(保健師・職員)、医療機関、社会福祉協議会、介護老人保健施設
5	H27.6.4	個別支援会議	19	健康福祉センター、市町保健師、医療機関、相談支援事業所、児童相談所
6	H27.5.14	個別支援会議	7	健康福祉センター、市町職員、地域生活支援センター、医療機関
7	H27.5.27	個別支援会議	11	健康福祉センター、市町(保健師・職員)、生活支援センター、医療機関、民生委員、警察署
8	H27.6.12	個別支援会議	9	健康福祉センター、市町(保健師・職員)、警察署、相談支援事業所、包括支援センター
9	H27.6.23	個別支援会議	8	健康福祉センター、医療機関、リハビリテーションセンター、就労移行支援事業所、障害者相談支援センター
10	H27.6.16	個別支援会議	13	健康福祉センター、市町(保健師・職員)、医療機関、児童相談所、警察署、特別支援学校、子ども子育て総合センター
11	H27.6.24	個別支援会議	6	健康福祉センター、市町職員、医療機関、地域生活支援センター、相談支援事業所
12	H27.6.25	退院支援委員会	12	健康福祉センター、医療機関、当事者・家族
13	H27.6.25	コンサルテーション	12	健康福祉センター、医療機関、市町(保健師・職員)、地域生活支援センター、民生委員
14	H27.7.23	個別支援会議	7	健康福祉センター、市町(保健師・職員)、相談支援事業所、地域生活支援センター
15	H27.8.5	地域相談サービス担当者会議	11	健康福祉センター、医療機関、相談支援事業所、障害福祉事業所、当事者・家族
16	H27.7.14	要保護児童対策地域協議会事例会議	10	健康福祉センター、市町(保健師・職員)、児童相談所、警察署、学校
17	H27.8.13	個別支援会議	11	健康福祉センター、市町(保健師・職員)、医療機関、社会福祉協議会、地域生活支援センター、家族
18	H27.8.31	要保護児童対策地域協議会事例検討会議	10	健康福祉センター、市町保健師、児童相談所、警察署、学校
19	H27.9.11	心神喪失者等医療観察法に係るケア会議	10	健康福祉センター、市町職員、医療機関、保護観察所、ダルク職員、当事者

20	H27.9.18	地域相談サービス担当者会議	9	健康福祉センター、市町職員、相談支援事業所、当事者
21	H27.9.18	退院前個別支援会議	10	健康福祉センター、包括支援センター、医療機関、当事者・家族
22	H27.10.15	退院前個別支援会議	15	健康福祉センター、市町(保健師・職員)、医療機関、児童相談所、当事者・家族
23	H27.10.20	退院前個別支援会議	6	健康福祉センター、市町(保健師・職員)、介護事業所、包括支援センター、家族
24	27.10.22	個別支援会議	8	健康福祉センター、医療機関、地域生活支援センター、当事者、その他
25	H27.11.12	個別支援会議	8	健康福祉センター、市町職員、障害者相談支援センター、地域生活支援センター、当事者・家族
26	H27.11.12	個別支援会議	8	健康福祉センター、医療機関、相談支援事業所、障害福祉施設、当事者・家族
27	H27.11.18	個別支援委員会	7	健康福祉センター、市町保健師、医療機関、当事者・家族
28	H27.11.19	個別支援会議	16	健康福祉センター、市町(保健師・職員)、医療機関、児童相談所、社会福祉協議会、子ども子育て総合センター、地域生活支援センター、相談支援事業所、保育園等
29	H27.12.1	個別支援会議	8	健康福祉センター、市町保健師、医療機関、児童相談所
30	H27.12.3	地域相談サービス担当者会議	10	健康福祉センター、相談支援事業所、地域生活支援センター、当事者
31	H27.11.26	個別支援会議	9	健康福祉センター、市町(保健師・職員)、医療機関、包括支援センター
32	H27.12.4	心神喪失者等医療観察法に係るケア会議	10	健康福祉センター、市町職員、医療機関、保護観察所、ダルク職員
33	H27.11.25	個別支援会議	10	健康福祉センター、市町(保健師・職員)、相談支援事業所、地域生活支援センター、社会福祉協議会、警察署、学生
34	H27.12.4	個別支援会議	7	健康福祉センター、市町(保健師・職員)、医療機関、警察署、地域生活支援センター、民生委員、家族
35	H27.12.25	要保護児童対策地域協議会事例検討会	31	健康福祉センター、市町(保健師・職員)、相談支援事業所、児童相談所、学校
36	H28.1.5	心神喪失者等医療観察法に係る関係者協議	4	健康福祉センター、市町(保健師・職員)、保護観察所
37	H28.1.15	個別支援会議	9	健康福祉センター、医療機関、相談支援事業所、当事者・家族
38	H28.1.21	退院前個別支援会議	10	健康福祉センター、市町保健師、医療機関、警察署、家族
39	H28.1.26	個別支援会議	14	健康福祉センター、市町(保健師・職員)、警察署、障害者相談支援センター、相談支援事業所、民生委員
40	H28.1.20	精神保健コンサルテーション	13	健康福祉センター、市町(保健師・職員)、医療機関、精神保健福祉センター、学校

41	H28.1.27	個別支援会議	9	健康福祉センター、市町保健師、医療機関、障害者相談支援センター、相談緯線事業所、当事者
42	H28.1.25	個別支援会議	11	健康福祉センター、市町保健師、医療機関、障害者相談支援センター、地域生活支援センター、家族、障害福祉施設等
43	H28.2.24	個別支援会議	19	健康福祉センター、市町保健師、医療機関、社会福祉協議会、相談支援事業所、保護観察所、障害福祉施設等
44	H28.2.29	地域相談サービス担当者会議	8	健康福祉センター、医療機関、相談支援事業所、当事者・家族、障害福祉施設等
45	H28.3.18	地域相談サービス担当者会議	8	健康福祉センター、市町職員、医療機関、障害者相談支援センター、相談支援事業所、当事者
46	H28.3.18	要保護児童対策地域協議会事例検討会	11	健康福祉センター、市町保健師、医療機関、子ども子育て総合センター、社会福祉協議会、相談支援事業所、児童相談所
47	H28.3.17	個別支援会議	9	健康福祉センター、市町保健師、医療機関、学校
48	H28.3.23	個別支援会議	11	健康福祉センター、児童相談所、警察署、教育事務所、学校
49	H28.3.29	個別支援会議	7	県北健康福祉センター、市町保健師、医療機関、児童相談所、家族・当事者
			510	

(7) 受理会議

開催日	事例数	検 討 内 容 内 訳							精神保健クリニック
		訪 問	面 接 電 話	家 族 教 室	関 係 機 関 連 絡	施 設 ・ 他 機 関 紹 介	訴 え 時 対 応	今 回 の 見	
H27.4.8	19		4		6		1	8	
H27.5.13	18	1	4		1		2	8	2
H27.6.3	18	1	3		2		8	4	
H27.7.1	24		7		6		6	5	
H27.8.5	19		4		9		2	4	
H27.9.2	15	1	4		1		6	3	
H27.10.7	18	3	5		3		2	5	
H27.11.4	14	1	4		6		1	2	
H27.12.2	16	1	1		4		4	6	
H28.1.6	15		1		2		5	7	
H28.2.3	18				5		5	8	
H28.3.2	9		1	1	1		1	5	
計	203	8	38	1	46	0	43	65	2

(8) 援助対象者見直し検討会

開催日	内 容	事例数	参加状況	
			人数	内 訳
H28.3.8	① 平成27年度要支援対象者の次年度援助方針について検討 ② 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく通報等による対象者について検討	260事例	13人	健康支援課職員、地域生活支援センター、市町保健師

(9) 援助内訳

内 容	面 接		電 話	訪 問	合 計
	クリニック	そ の 他			
相談件数	8	484	2,080	335	2,907

(10) 管内精神保健福祉関係者研修会

回	開催日	内 容	場 所	参加人数	備 考
1	H27.4.8	受理会議	県北健康福祉センター	15人	
2	H27.5.13	受理会議	〃	22人	
3	H27.6.3	受理会議	〃	19人	
4	H27.7.1	受理会議	〃	15人	
5	H27.8.5	受理会議	〃	19人	
6	H27.9.2	受理会議	〃	17人	
7	H27.10.7	受理会議	〃	24人	
8	H27.11.4	受理会議	〃	18人	
9	H27.12.2	受理会議	〃	25人	
10	H28.1.6	受理会議	〃	17人	
11	H28.2.3	受理会議	〃	14人	
12	H28.3.2	受理会議	〃	11人	
13	H27.5.22	心の病を知ろう～うつ病について～	〃	49人	家族教室と共催
14	H27.6.5	アルコール依存症者・家族への対応	〃	44人	自殺対策事業と共催
15	H27.8.21	障害福祉サービス事業所見学	サポートステーション 心桜 喫茶店「ホリデー」 地域生活支援センター ゆずり葉 ファーマニーテテ	29人	地域移行支援事業と共催
16	H27.9.11	思春期・青年期の発達障害の特性と支援について	〃	54人	自殺対策事業と共催
17	H27.10.26	心の病を知ろう ～統合失調症について～	〃	45人	家族教室と共催
18	H27.11.26	若年層の自傷行為の背景とその対応	〃	35人	自殺対策事業と共催
19	H27.12.17	障害年金の仕組みと手続きについて ～支援者が知っておくべきポイント～	〃	49人	自殺対策研修と共催

(11) 市町支援

① 大田原市精神保健検討会議

開催日	検討事例数	参加状況	
		人数	内 訳
H27.4.24	13 事例	11 人	市(保健師・職員)、地域生活支援センター、那須地区障害者相談支援センター、センター保健師
H27.6.23	14 事例	10 人	市(保健師・職員)、地域生活支援センター、センター保健師
H27.8.23	21 事例	13 人	市(保健師・職員)、地域生活支援センター、那須地区障害者相談支援センター、包括支援センター、社会福祉協議会、センター保健師
H27.10.27	14 事例	10 人	市(保健師・職員)、地域生活支援センター、センター保健師
H27.12.4	14 事例	10 人	市(保健師・職員)、地域生活支援センター、センター保健師
H28.2.26	10 事例	12 人	市(保健師・職員)、地域生活支援センター、センター保健師

② 大田原市地域自立支援協議会相談支援部会

開催日	検討事例数	参加状況	
		人数	内 訳
H27.4.21	0 事例	24 人	市(保健師・職員)、社会福祉協議会、地域生活支援センター、那須地区障害者相談支援センター、精神科病院、栃木県障害者相談支援協働コーディネーター、センター保健師
H27.5.19	12 事例	15 人	市(保健師・職員)、社会福祉協議会、那須地区障害者相談支援センター、精神科病院、センター保健師
H27.6.16	11 事例	19 人	市(保健師・職員)、地域生活支援センター、那須地区障害者相談支援センター、精神科病院、センター保健師
H27.8.18	15 事例	17 人	市(保健師・職員)、社会福祉協議会、地域生活支援センター、那須地区障害者相談支援センター、精神科病院、センター保健師
H27.9.15	7 事例	12 人	社会福祉協議会、地域生活支援センター、那須地区障害者相談支援センター、精神科病院、センター保健師
H27.10.20	11 事例	16 人	市(保健師・職員)、社会福祉協議会、地域生活支援センター、那須地区障害者相談支援センター、精神科病院、栃木県障害者相談支援協働コーディネーター、センター保健師
H27.11.17	18 事例	16 人	市(保健師・職員)、社会福祉協議会、地域生活支援センター、那須地区障害者相談支援センター、精神科病院、センター保健師
H27.12.15	13 事例	30 人	市(保健師・職員)、那須地区障害者相談支援センター、栃木県障害者相談支援協働コーディネーター、精神科病院、センター保健師
H28.1.19	14 事例	16 人	市(保健師・職員)、社会福祉協議会、那須地区障害者相談支援センター、精神科病院、センター保健師
H28.2.16	18 事例	12 人	市職員、地域生活支援センター、那須地区障害者相談支援センター、精神科病院、センター保健師

③ 那須町地域自立支援協議会相談支援部会

開催日	検討事例数	参加状況	
		人数	内訳
H27.4.22	10 事例	15 人	町(保健師・職員)、社会福祉協議会、地域生活支援センター、那須地区障害者相談支援センター、各相談支援専門員、精神科病院、センター保健師
H27.5.27	4 事例	15 人	町(保健師・職員)、社会福祉協議会、地域生活支援センター、那須地区障害者相談支援センター、各相談支援専門員、精神科病院、センター保健師
H27.6.24	3 事例	15 人	町(保健師・職員)、地域生活支援センター、那須地区障害者相談支援センター、各相談支援専門員、介護事業所、精神科病院、学生、センター保健師
H27.7.22	2 事例	13 人	町(保健師・職員)、社会福祉協議会、地域生活支援センター、那須地区障害者相談支援センター、栃木県障害者相談支援協働コーディネーター、各相談支援専門員、精神科病院、センター保健師
H27.8.26	7 事例	18 人	町(保健師・職員)、社会福祉協議会、地域生活支援センター、那須地区障害者相談支援センター、各相談支援専門員、精神科病院、センター保健師
H27.9.30	5 事例	13 人	町(保健師・職員)、社会福祉協議会、地域生活支援センター、那須地区障害者相談支援センター、各相談支援専門員、精神科病院、センター保健師
H27.10.28	9 事例	16 人	町(保健師・職員)、社会福祉協議会、地域生活支援センター、那須地区障害者相談支援センター、栃木県障害者相談支援協働コーディネーター、各相談支援専門員、精神科病院、学生、センター保健師
H27.11.25	7 事例	17 人	町(保健師・職員)、社会福祉協議会、地域生活支援センター、那須地区障害者相談支援センター、栃木県障害者相談支援協働コーディネーター、各相談支援専門員、精神科病院、学生、センター保健師
H28.1.27	7 事例	15 人	町(保健師・職員)、社会福祉協議会、地域生活支援センター、那須地区障害者相談支援センター、各相談支援専門員、精神科病院、学生、センター保健師
H28.2.24	7 事例	12 人	町(保健師・職員)、社会福祉協議会、地域生活支援センター、那須地区障害者相談支援センター、栃木県障害者相談支援協働コーディネーター、各相談支援専門員、精神科病院、センター保健師
H28.3.23	7 事例	11 人	町(保健師・職員)、社会福祉協議会、地域生活支援センター、那須地区障害者相談支援センター、各相談支援専門員、精神科病院、センター保健師

④ 那須塩原市地域自立支援協議会相談支援部会

開催日	検討事例数	参加状況	
		人数	内訳
H27.4.28	10 事例	26 人	那須高原病院、室井病院、市(保健師・職員)、地域生活支援センター、那須地区障害者相談支援センター、手話通訳派遣協会、相談支援専門員、センター保健師
H27.5.26	10 事例	20 人	那須高原病院、室井病院、市(保健師・職員)、地域生活支援センター、那須地区障害者相談支援センター、相談支援専門員、栃木県障害者相談支援協働コーディネーター、センター保健師
H27.6.24	23 事例	23 人	那須高原病院、室井病院、市(保健師・職員)、社会福祉協議会、地域生活支援センター、那須地区障害者相談支援センター、相談支援専門員、センター保健師
H27.8.25	16 事例	23 人	那須高原病院、室井病院、市(職員)、地域生活支援センター、那須地区障害者相談支援センター、相談支援専門員、センター保健師
H27.9.29	11 事例	19 人	那須高原病院、室井病院、市(保健師・職員)、地域生活支援センター、那須地区障害者相談支援センター、相談支援専門員、センター保健師
H27.10.27	18 事例	20 人	那須高原病院、室井病院、市(保健師・職員)、地域生活支援センター、那須地区障害者相談支援センター、相談支援専門員、センター保健師
H27.11.24	17 事例	18 人	那須高原病院、室井病院、市(保健師・職員)、地域生活支援センター、那須地区障害者相談支援センター、相談支援専門員、センター保健師
H27.12.22	13 事例	21 人	那須高原病院、室井病院、市(保健師・職員)、地域生活支援センター、那須地区障害者相談支援センター、相談支援専門員、センター保健師

H28.1.26	15 事例	18 人	那須高原病院、室井病院、市(保健師・職員)、地域生活支援センター、那須地区障害者相談支援センター、相談支援専門員、センター保健師
H28.2.23	14 事例	21 人	那須高原病院、室井病院、市(保健師・職員)、社会福祉協議会、地域生活支援センター、那須地区障害者相談支援センター、相談支援専門員、センター保健師
H28.3.22	16 事例	16 人	那須高原病院、室井病院、市(保健師・職員)、地域生活支援センター、那須地区障害者相談支援センター、相談支援専門員、センター保健師

(12) 地域移行支援・地域移行定着支援事業

① 県北圏域における精神障害者の支援に係る支援体制整備として連絡会を開催し、市町村、病院及び福祉サービス事業者等関係機関との連携・調整を行いました。

② 協議会・個別ケース会議等

開催日	内 容	参 加 状 況	
		人 数	内 訳
H27.6.1	第1回3センター精神担当者連絡会	8 人	健康福祉センター(県北・矢板・烏山)職員
H27.7.6	第1回県北支部情報交換会	33 人	病院、相談支援事業所、市町担当者、健康福祉センター職員等
H27.9.9	第2回県北支部情報交換会	29 人	病院、相談支援事業所、市町担当者、健康福祉センター職員等
H27.10.23	第1回県北圏域地域移行支援連絡会	54 人	病院、相談支援事業所、市町担当者、障害福祉課、健康福祉センター(県北・矢板・烏山)職員等
H27.11.2	第3回県北支部情報交換会	27 人	病院、相談支援事業所、市町担当者、健康福祉センター職員
H27.11.20	第2回3センター精神担当者連絡会	6 人	健康福祉センター(県北・矢板・烏山)職員
H28.1.18	第4回県北支部情報交換会	24 人	病院、相談支援事業所、市町担当者、健康福祉センター職員等
H28.2.5	第2回3センター精神担当者連絡会	5 人	健康福祉センター(県北・矢板・烏山)職員
H28.2.22	第2回県北圏域地域移行支援連絡会	54 人	病院、相談支援事業所、市町担当者、障害福祉課、健康福祉センター(県北・矢板・烏山)職員等

(13) 自殺対策

① 一般住民に対する普及啓発

「うつ予防」「自殺予防」関係リーフレットを窓口、イベント等で配布しました。

開催日	内 容
H27.9.10	自殺予防週間における街頭キャンペーン ※悪天候のため中止 会場 西那須野駅、那須高原友愛の森、大田原東武百貨店
H27.10.18	西那須野産業祭参加 内容 「こころの健康づくりコーナー」を設置し啓発物品の配布、クイズラリー、ハーブティ・アロマ体験を実施 来場者 1396 人 配布数 900 部
H27.12.17	啓発物品の配布 対象 国際医療福祉大学学生 配布数 100 部
H28.3	啓発物品の配布 対象 県北ブロック民生委員・児童委員地区別研修会参加者 配布数 550 部

② 自殺対策関係会議

開催日	内 容	参 加 状 況	
		人 数	内 訳
H27.6.1	第1回3センター担当者連絡会議	8人	健康福祉センター（県北・矢板・烏山）精神担当職員
H27.6.16	管内市町自殺対策担当者連絡会議	13人	市町（保健師・職員）、センター精神担当職員
H27.11.20	第2回3センター担当者連絡会議	6人	健康福祉センター（県北・矢板・烏山）精神担当職員
H28.2.5	第3回3センター担当者連絡会議	5人	健康福祉センター（県北・矢板・烏山）精神担当職員

③ 自殺対策関係研修会

開催日	内 容	参 加 状 況	
		人 数	内 訳
H27.5.22	管内自殺対策関係者研修会（うつ病）	49人	管内保健・福祉医療・職域等自殺対策関係者等
H27.6.5	管内自殺対策関係者研修会（アルコール依存症）	44人	管内保健・福祉医療・職域等自殺対策関係者
H27.9.1	自殺対策ネットワーク会議	42人	管内関係機関及び市町職員等、センター精神担当職員
H27.9.11	管内自殺対策関係者研修会（発達障害）	54人	管内保健・福祉医療・職域等自殺対策関係者等
H27.10.26	管内自殺対策関係者研修会（統合失調症）	45人	管内保健・福祉医療・職域等自殺対策関係者等
H27.11.26	管内自殺対策関係者研修会（若年層の自傷行為）	42人	管内保健・福祉医療・職域等自殺対策関係者等

2 母子保健対策

母性の健康と子の心身ともに健全な出生と育成を目標に諸事業を推進しました。また、乳児並びに妊産婦の死亡減少、異常児の早期発見及び医療の援護対策を進めました。

(1) 医療給付状況

障害者自立支援法、児童福祉法及び母子保健法に基づき申請のあった児に対して医療給付を行いますが、H25年度から医療給付について市町へ権限委譲されました。現在、県においては、H24年度以前の治療分について遡って申請があった場合には、支給することとなっておりますが、H27年度の遡及給付はありませんでした。

(2) 不妊に悩む方への特定治療支援事業

次世代育成の推進を図るため、特定不妊治療（体外受精・顕微授精）に係る治療費の一部を助成しました。

助成件数	助成金額
427件	55,001,471円

(3) 乳幼児健全育成事業

① 乳幼児二次健康診査事業

市町の一次健診等においてスクリーニングされた児を対象に二次健康診査および保健指導を行い、支援の必要な児の早期発見・早期療育を支援しました。

ア 受診児の状況

(ア) 各センターの受診児の実人数と結果

(単位：人)

会 場	今回のみ指導	経過観察	精査及び要治療	計
県北	11	22	25	58
矢板	3	0	17	20
烏山	6	18	4	29
計	20	40	46	106

(イ) 各センター別受診延べ人数

県北健康福祉センター	矢板健康福祉センター	烏山健康福祉センター	合 計
84	23	36	143

② 発達障害児支援事業

ア 発達支援指導者研修事業

保育所・幼稚園等に通園している発達に配慮の必要な乳幼児を支援するため、保育士・幼稚園教諭・教育関係者・保健師等に対し研修会を実施しました。

回 数	内 容	出席者数	講 師
3 回	講義・事例検討 発達障害の理解・発達障害児への対応等について	247 人	言語聴覚士・臨床心理士

イ ペアレントトレーニング

小グループの中で、母親を対象にペアレントトレーニングの手法を学び、児の成長発達を促すとともに母子間の関わりを支援しました。

回 数	内 容	参加延人数	講 師
1 回	高根沢町ペアレントトレーニングについて	11 人	臨床心理士
2 回	那須町ペアレントトレーニングについて	22 人	臨床心理士
2 回	那珂川町ペアレントトレーニングについて	26 人	臨床心理士

(4) 総合養育支援事業

① 母子継続看護

市 町 名	件 数	市 町 名	件 数
大 田 原 市	0 件	矢 板 市	0 件
那 須 塩 原 市	3 件	さ く ら 市	0 件
那 須 町	0 件	塩 谷 町	0 件
那 須 烏 山 市	0 件	高 根 沢 町	0 件
那 珂 川 町	0 件	管 外	0 件
合 計		3 件	

② 新生児聴覚検査フォローアップ事業
受 理 1 件

③ 養育支援グループ支援事業(ふたごの会)
保護者の育児不安を軽減するため相談指導、グループ支援を実施しました。

開催日	会場	対 象	内 容	参加者数	(組)
H27.7.8	県北健康福祉センター	平成24年4月以降に出生した多胎児及びその保護者	座談会：ふたごの子育てについて	28	(9)
H27.11.16				28	(8)
計				56	(17)

④ 養育支援関係機関連絡会議
養育支援体制の整備を図るため、連携医療機関及び市町等の関係機関による連絡会議を開催しました。

開催日	会 場	内 容	出席者数
H28.3.7	矢板健康福祉センター	(1) 県北管内における養育支援の現状と課題 (2) ハイリスク妊産婦の把握と効果的な保健指導	23 人

(5) すこやか妊娠サポート事業

開催日	会 場	内 容	出席者数
H27.12.7	国際医療福祉大学	「あなたのライフプランを実現するために～妊娠・出産について準備しましょう～」	93 人

(6) 思春期保健事業

講師派遣依頼のあった学校には、保健師及び助産師による思春期健康教室を実施しました。

思春期健康教室

開催日	開催場所	参加人数	対 象	講 師
H27.9.12	栃木県中央児童相談所	51 人	県内児童養護施設等の高校生及び職員	保健師
H27.11.2	那須塩原市立西小学校	51 人	小学5年生	助産師
7.12.10	那須塩原市立槻沢小学校	63 人	小学6年生	助産師

(7) 子どもの心の相談支援体制強化事業

軽度発達障害をはじめとする子どもの心の問題は、特に社会性が必要となる学童期・思春期に健在してることが多く、本人や家族、関係者が問題を抱え込まないための支援が重要であることから、「子どもの心の相談窓口」を開設し、支援者を対象とした研修を実施しました。

①子どもの心の相談窓口

内 容	個別相談		訪 問	電 話	コンサルテーション
	窓口開設回数 (回)	面接相談延件数 (件)			
相 談 件 数	9	17	5	98	4
内容等	把握経路：学校、市町からの紹介 主訴：不登校、集団不適応、暴言暴力、被虐待、発達障害、養育者の問題等				

②支援者研修会

開催日	会場	内 容	出席者数
H27.9.14	那珂川町立わかあゆ保育園	関わりにくさをもつ子どもとその保護者への対応 ① 備学習「事例って何？アセスメントって何？」 ～事例学習にあたり学びたいことの整理～ 講師：県北健康福祉センター 健康支援課保健師	18人
H27.9.20	那珂川町立わかあゆ保育園	関わりにくさをもつ子どもとその保護者への対応 ②事例学習「暴れる子どもと、子どもへの接し方がわからない家族をどう支援するか」～保育の場における「関わりにくさ」の意味を一緒に考える 講師：国際医療福祉リハビリテーションセンターなす療育園 医師	21人

(8) 母子保健推進部会

広域的な母子保健施策の推進・体制整備・母子保健の向上に関し、母子保健関係者及び管内市町担当者等において開催しました。

開催日	会場	内 容	出席者数
H27.7.30	栃木県庁塩谷庁舎	管内市町母子保健事業実務者会議 (1)「栃木の母子保健の現状」 (2)「利用者支援事業における市町状況把握のための調査結果について」	13人
H28.1.13	県北健康福祉センター	母子保健推進部会 (1)「母子保健の推進について」 (2)「子どもの心の診療等について」	42人
H28.2.3	トコトコ大田原	母子保健推進部会研修会 「出産前から切れ目のない支援～ネウボラを参考にした世田谷区の取り組み～」	79人
H28.3.7	矢板健康福祉センター	養育支援関係機関連絡会議 (1)県北管内における養育支援の現状と課題 (2)ハイリスク妊産婦の把握と効果的な保健指導	23人

3 とちぎ健康21プランの推進

(1) とちぎ健康21プラン推進事業

「とちぎ健康21プラン」に基づき、生活習慣病の改善によって健康を増進し生活習慣病を予防するため、一次予防(ポピュレーションアプローチ)を中心とする健康づくり運動を展開しました。

(2) 地域・職域連携推進事業

生活習慣病対策の効果的な手法の一つとして、地域保健と職域保健の連携による生涯を通じた健康管理の支援、継続的な保健サービスの提供体制の検討を行う機会として、平成18年度から地域・職域連携推進部会を設置し、平成19～24年度は「禁煙」と「特定健診・保健指導」、「働く世代の食習慣改善対策」等健康課題に応じたワーキング、啓発活動等実施しました。平成25～26年度は事業所の健康課題の実態把握に焦点を当て、部会、研修会、連絡会議、啓発活動等を実施しました。

事業名	回数	参加者数	内 容
県北地域・職域連携推進部会	1	22人	実施状況報告、次年度事業実施方針について情報交換
地域・職域連携推進事業研修会	1	26人	講話「ストレスチェック体制整備と職員の健康管理」 講師 栃木県産業保健指導センター相談員
意見交換会	1	30人	情報交換「働く世代の健康づくりを推進するために」 事例紹介
職場の健康づくりに関する講習会	3	62人	講習会「食生活の改善について」等

4 健康づくり推進事業

「とちぎ健康21プラン」に基づき、生涯を通じた健康づくりのために、生活習慣病を予防し健康寿命の延伸を図るため、食生活の改善、健康づくり等を家庭・職場・地域が一体となって総合的に推進されるよう各種事業を実施しました。

(1) 専門的・広域的栄養相談等推進事業

難病、危険因子の重複する循環器疾患等について、医師から栄養指導連絡票により指示のあった者、本人及びその家族から指導依頼を受けた者について、医師と連絡を保ちながら適切な病態別食生活指導を実施しました。

区 分	専門的・広域的栄養指導				合 計
	難 病	(再掲) うち訪問	病態栄養相談等	その他	
個別指導	16		13	4	33
集団指導				10	10

(2) 給食施設指導

① 特定給食施設等巡回指導・個別指導

実 施 期 間	巡回指導	個別指導	備 考 (内 容 等)
H27. 4月～H28. 3月	77 件	349 件	健康増進法及び栃木県特定給食施設等指導要綱に基づいた指導

② 特定給食施設等研修会

	内 容	開 催 日	場 所	参加者数
1	給食・調理の基礎	H27. 5. 25	塩 谷 庁 舎 401. 402 会議室	午前・午後 127
2	給食管理の基礎	H27. 6. 23	塩 谷 庁 舎 401. 402 会議室	午前・午後 98
3	給食業務の委託 契約書に基づく履行確認	H27. 7. 21	塩 谷 庁 舎 401. 402 会議室	45
4	食品衛生の基礎(大量調理施設衛生管理マニュアルについて)	H27. 9. 2	塩 谷 庁 舎 401. 402 会議室	午前・午後 135
5	腎疾患の食事療法について	H27. 10. 22	塩 谷 庁 舎 401. 402 会議室	60
6	施設の衛生管理 ～ノロウイルス対策～	H27. 12. 14	塩 谷 庁 舎 401. 402 会議室	119
7	給食の取り組み 災害時対策・非常食等について	H28. 3. 4	塩 谷 庁 舎 401. 402 会議室	79

③ 給食施設等研究会

	内 容	開 催 日	場 所	参加者数
1	えん下研究会 講話・調理実習	H27.5.21	矢板健康福祉センター	58
2	県北地区保育研究会 講話・調理実習	H27.6.2	大田原市湯津上庁舎	33
3	えん下研究会 講話・調理実習	H27.7.8	県北健康福祉センター	31
4	えん下研究会 講話・調理実習	H27.12.8	県北健康福祉センター	40

(3) 市町村栄養業務推進事業

①市町栄養士研修会 対象 県北9市町管理栄養士・栄養士

回	実施日	会 場	内 容	参加者数
1	4月27日 (月)	県北健康福祉センター	・平成27年度栃木県栄養改善事業 ・各市町における健康づくり・栄養改善業務・在宅栄養士の活動	7
2	5月13日 (水)	県北健康福祉センター	健康日本21における栄養改善対策と、市町村栄養改善対策について	5
3	7月1日 (水)	県北健康福祉センター	「栃木県行政栄養士活動報告」 市町における地域診断	10
4	7月1日 (水)	県北健康福祉センター	健康・栄養状態の分析、食育計画	6
5	9月18日 (金)	県北健康福祉センター	市町における栄養改善業務の進め方、資料等の紹介	5
6	11月5日 (木)	県北健康福祉センター	・日本人の長寿を支える「健康な食事」・ヘルシーグルメ推進店他 新制度	1
7	3月7日 (月)	県北健康福祉センター	本年度事業報告及び次年度計画	8

②在宅栄養士研修会

回	実施日	会 場	内 容	参加者数
1	4月27日 (月)	県北健康福祉センター	平成27年度栃木県栄養改善事業 各市町における健康づくり 栄養改善業務・在宅栄養士の活動	8
2	9月1日(火)	日本ハム	食品加工実習、施設見学	5
2	9月18日 (金)	県北健康福祉センター	市町における栄養改善業務の進め方、資料等の紹介	8
3	1月27日 (水)	県北健康福祉センター	地域の課題検討 県及び市町の施策、国調反省・情報提供	11
4	3月8日(火)	県北健康福祉センター	本年度事業報告及び次年度計画、国調Q&A	5

(4) 子どもの頃からの生活習慣病予防推進事業

① 子どもと家族の健康づくり推進会議

実施日	出席者数	開催場所	内 容
H28. 2. 25	24人	県北健康福祉センター 一大会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度事業報告について ・食育教材の活用について ・会議構成員の事業について ・平成28年度事業計画について ・情報交換

② 食育指導用教材の作成

実施回数	出席者数	内 容
2回	延べ12人	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所、幼稚園向けの食育指導用媒体の作成。 野菜をテーマに、花、葉、野菜の写真を使った各市町に配布するが、先行して事業計画のある大田原市、那須烏山市事業で活用し充実を図る。

③ ワークショップの開催

実施回数	参加者数	内 容
1回	親子のべ 48人	<ul style="list-style-type: none"> ① 講話「たべものとうんち」 ヘルシーライフ推進員（在宅栄養士） ② ワークショップ 「野菜、果物について」 フードモデルと料理カードを使ったゲーム

(5) 地域健康づくり栄養改善体制整備事業

とちぎ健康21協力店の推進拡大(店舗数)

	店舗数	栄養成分表示	ヘルシーメニュー	ヘルシーオーダー	禁煙	分煙	健康情報発信
大田原地区	47	13	5	8	20	7	37
矢板地区	21	4	1	3	8	0	17
烏山地区	14	3	0	2	4	1	13

(6) 国民健康・栄養調査

健康増進法に基づき、国民の食品摂取量、栄養摂取量の実態を把握すると共に、栄養と健康の関係を明らかにし、広く健康増進等に必要な資料としました。

調査地区 那須塩原市 上厚崎

平成27年度調査地区名	那須塩原市一区町		さくら市上阿久津	
	対象数	実施数	対象数	実施数
栄養摂取状況調査	65 (21)	63 (20)	41 (17)	38 (16)
身体状況調査	65	64	41	35
血液検査	48	14	38	28
生活習慣調査	48	46	38	32
歩数計調査	48	40	38	33

(7) 栄養成分表示、誇大広告に係る相談・指導の実施

食品表示法および健康増進法に基づき、食品に栄養表示等をしようとする者に対し、適切な表示のための指導及び虚偽・誇大広告についての指導を行うことにより、一般消費者に対する適切な情報提供及び健康づくりを推進する。

・個別指導

	栄養成分表示等	虚偽誇大広告	合 計
	食品表示法（保健事項）	健康増進法 31 条の 2	
来所・電話等相談	50	0	50

・集団指導

区 分	実施日	会 場	内 容	受講者
講習会	H28. 1. 20	ホンダロック株式会社	消費生活セミナー 「食品の表示と健康」	31

(8) 食生活改善推進団体連絡協議会の育成状況

① 食生活改善推進員数

(単位：人)

大田原地区			矢板地区				烏山地区	
大田原市	那須塩原市	那 須 町	矢 板 市	さくら市	塩 谷 町	高根沢町	那須烏山市	那珂川町
76	88	17	50	47	31	23	61	39
大田原地区計：181			矢板地区計：151				烏山地区計：100	

② 食生活改善推進員研修会への講師派遣

市 町 名	内 容	参加者数
那須町	「食品衛生と健全な生活環境」	15名

③ 食生活改善推進員リーダー研修会

実施日・会場	内 容	参加者数
H27.12.25 県北健康福祉センター	① とちぎ健康 21 プラン推進について ② 高血圧予防と減塩について ③ 国民健康・調査結果から ④ 減塩のためのテクニック	49名

④ 地域に根ざした「とちぎ健康21プラン」実践事業

	大田原地区		矢板地区		烏山地区	
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数
「食育の日」普及事業 子どもの料理コンクール 「食育月間」普及事業 「まず1gの減塩」推進事業 「適正体重」普及事業 朝食食べよう推進事業 ロコモティブシンドローム予防の普及啓発 「とちぎ健康21協力店」普及・支援事業	187回	18,581人	164回	3,985人	45回	19,093人
		36店舗	11店舗		12店舗	

⑤ その他講習会支援状況

	大田原地区		矢板地区		烏山地区	
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数
生涯骨太クッキング事業	2回	32人	2回	30人	2回	28人
おやこの食育教室事業	5回	75人	5回	146人	2回	36人
男性のための料理教室	1回	17人	—	—	1回	9人
米に関する講習会・講演会	1回	300人	—	—	1回	19人
「TUNAGU」(繋ぐ)パートナーシップ事業 (第3弾)						
①リーダー講習会	3回	50人	2回	23人	2回	33人
②庭訪問	—	571人	—	218人	—	214人

(9) よい歯のコンクール

	三歳児健診 受診者数(人)	三歳児(人)		親と子(組)	
		推薦者数	参加者数	推薦者数	参加者数
大田原地区	1,977	11	10	6	6
塩谷地区	1,004	6	6	2	2

(10) 学校等への健康づくり専門家派遣事業

	実施校	内容	講師の職種	開催日	参加者数
1	大田原市立紫塚小学校	スポーツをする子どもの 栄養と食事	日本体育協会 公認 スポーツ栄養士	H27.7.8	138名
2	大田原市立川西小学校	喫煙防止教室	医師	H27.7.17	55名
3	塩谷町立大宮小学校	夏休みの児童の食生活に ついて	栄養士	H27.7.8	112名
4	高根沢町立阿久津中学校	健康な生活と病気の予防	栄養士	H27.11.27	182名

5 成人保健対策

(1) 在宅医療連携ネットワーク事業

地域における生活習慣病患者の在宅療養を支えるネットワークを構築するために、事業を実施しました。

・連絡会議及び研修会

開催日	場所	内容	参加者数
H27.6.25、8.21、 9.1、9.29、12.3 H28.1/27、3/16	県北健康福祉センター	在宅医療連携ネットワーク連絡会議 ・各病院、訪問看護ステーションの現状及び課題についての検討 ・在宅医療ネットワークづくりのための取組についての検討 ・関係者研修実施についての検討等	委員 8人 事務局 4人
H27.12.18	那須赤十字病院 マイタウンホール	在宅医療連携ネットワーク研修会 「在宅医療におけるがん患者の看取り ～地域で看取るための連携について～」 講話及びグループワーク	98人

6 特定疾患対策事業

平成27年1月から施行された、「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づき、指定難病特定医療費助成事業を行いました。

指定難病については、治療が極めて困難であり、かつ、その医療費も高額に及ぶため、患者の医療費の負担軽減を図るとともに、患者の病態や治療状況を把握し、治療研究を行うことを目的として一定の基準を満たしている方に対して、その医療費の一部を助成しています。

また、在宅難病患者が安心して療養できるよう、在宅療養支援を行いました。

(1) 対象疾患別承認状況

(平成28年3月31日現在)

告示番号	名称	計	大田原市	那須塩原市	那須町
2	筋萎縮性側索硬化症	24	9	11	4
3	脊髄性筋萎縮症	1		1	
5	進行性核上性麻痺	37	12	19	6
6	パーキンソン病	218	70	119	29
7	大脳皮質基底核変性症	4	3		1
10	シャルコー・マリー・トゥース病	1		1	
11	重症筋無力症	31	6	21	4
13	多発性硬化症／視神経脊髄炎	28	9	16	3
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	4	2	2	
15	封入体筋炎	1	1		
16	クロウ・深瀬症候群	1		1	
17	多系統萎縮症	30	12	12	6
18	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く。)	51	15	28	8

21	ミトコンドリア病	3		3	
22	もやもや病	31	10	13	8
28	全身性アミロイドーシス	4	2	2	
34	神経線維腫症	7		5	2
35	天疱瘡	13	5	7	1
37	膿疱性乾癬（汎発型）	3	2	1	
40	高安動脈炎	7	3	3	1
42	結節性多発動脈炎	5	1	3	1
43	顕微鏡的多発血管炎	11	3	6	2
44	多発血管炎性肉芽腫症	3	2		1
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	2		2	
46	悪性関節リウマチ	4	1	1	2
47	バージャー病	4	1	3	
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	1		1	
49	全身性エリテマトーデス	115	32	73	10
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	24	11	12	1
51	全身性強皮症	73	19	48	6
52	混合性結合組織病	16	3	13	
53	シェーグレン症候群	12	4	7	1
54	成人スチル病	4		3	1
56	ベーチェット病	29	5	19	5
57	特発性拡張型心筋症	37	9	23	5
58	肥大型心筋症	3		3	
60	再生不良性貧血	20	2	16	2
63	特発性血小板減少性紫斑病	45	18	22	5
65	原発性免疫不全症候群	3		3	
66	IgA 腎症	2		1	1
67	多発性嚢胞腎	1		1	
68	黄色靭帯骨化症	4	2	2	
69	後縦靭帯骨化症	45	15	27	3
70	広範脊柱管狭窄症	15	5	9	1
71	特発性大腿骨頭壊死症	32	9	16	7
72	下垂体性 ADH 分泌異常症	6	5	1	
74	下垂体性 PRL 分泌亢進症	2	1		1
75	クッシング病	2	0	2	0
76	下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症	1	1		
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	7	3	3	1
78	下垂体前葉機能低下症	23	4	15	4
80	甲状腺ホルモン不応症	1		1	
82	先天性副腎低形成症	1		1	
83	アジソン病	1		1	
84	サルコイドーシス	35	8	23	4
85	特発性間質性肺炎	5	2	1	2

86	肺動脈性肺高血圧症	6	3	3	
88	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	5	2	3	
89	リンパ脈管筋腫症	1	1		
90	網膜色素変性症	46	16	24	6
93	原発性胆汁性肝硬変	18	3	9	6
94	原発性硬化性胆管炎	2	1	1	
96	クローン病	64	21	37	6
97	潰瘍性大腸炎	256	102	134	20
107	全身型若年性特発性関節炎	1		1	
113	筋ジストロフィー	6	1	3	2
144	レノックス・ガストー症候群	1		1	
162	類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む。）	1			1
193	プラダー・ウィリ症候群	1	1		
222	一次性ネフローゼ症候群	3	1	2	
230	肺胞低換気症候群	1		1	
271	強直性脊椎炎	1			1
283	後天性赤芽球癆	1			1
306	好酸球性副鼻腔炎	3	1	1	1
	計	1510	480	847	183

(2) 難病患者地域支援対策推進事業

① 在宅療養支援計画策定・評価事業

内 容	検討件数	参 加 者	備 考
支援対象者受理会議	62	担当内職員	月1回実施
支援対象者見直し検討会	132	担当内職員	年1回実施
事例検討会	実 8 延 13	医師、看護師、保健師、相談員、ケアマネージャー、ヘルパー等	随時実施

② 個別相談事業面接状況

内 容	訪 問 指 導	電 話 相 談	新 規 面 接	更 新 時 療 養 生 活 相 談
相談件数	実 86 件・延 132 件	375 件	60 件	1,366 件

③ 医療相談事業

内 容	開 催 日	場 所	参加者数
特定医療費受給者証更新手続きに伴う療養生活相談	H27.8.10	県北健康福祉センター	75 人
	H27.8.11	那須町役場	35 人
	H27.8.18	那須塩原市役所	56 人
膠原病医療講演及び相談会 ・医療講演「病気の理解と日常生活の注意」 講師 独立行政法人国立病院機構宇都宮病院長 ・個別相談 ・情報交換	H27.10.25	矢板健康福祉センター	34 人

④ 患者・家族会

内 容	開 催 日	場 所	参加者数
神経筋疾患患者・家族交流会 患者・家族同士の話し合い、情報交換、助言者による療養に関するアドバイス	H27.11.20 (筋萎縮性側索硬化症)	県北健康福祉センター	9人
助言者 訪問看護ステーション訪問看護師 病院相談員	H27.11.20 (脊髄小脳変性症・多系統萎縮症)		8人

⑤ 地域支援体制の推進

内 容	開 催 日	場 所	参加者数
支援従事者研修会 講話及び実技「神経難病患者のコミュニケーション障害の理解と支援について」 講師 とちぎリハビリテーションセンター 作業療法士	H27.10.13	塩谷庁舎	37人

7 小児慢性特定疾患対策事業

小児慢性特定疾患については、その治療が長期間にわたり医療費の負担も高額となり、これを放置すると児童の健全な育成を阻害することになるため、この特定疾患の医療の確立と普及を図るとともに、患者・家族の医療費の負担を軽減する目的で、医療保険各法に基づく保険診療の自己負担を公費で負担しました。

また、患者の在宅における適切な療育の確保のため、患者及び家族への支援を行いました。

(1) 小児慢性特定疾患医療給付状況

(平成28年3月31日現在)

市 町 名	計	悪性新生物群	慢性腎疾患群	慢性呼吸器疾患群	慢性心疾患群	内分泌疾患群	膠原病群	糖尿病群	先天性代謝異常	血友病等血液疾患	神経・筋疾患群	慢性消化器疾患群	変染色を伴又は症遺候群子に	皮膚疾患群
大田原市	69	7	8	3	14	7	2	4	4	1	11	5	2	1
那須塩原市	112	25	20	3	16	20	7	1	1	-	14	5	-	-
那須町	18	5	1	-	4	5	-	1	-	1	-	1	-	-
計	199	37	29	6	34	32	9	6	5	2	25	11	2	1

(2) 小児慢性特定疾患総合支援事業

① 在宅療養支援計画策定・評価事業

内 容	検討件数	参加者	備考
支援対象者受理会議	17	係員全員	月1回実施
支援対象者見直し検討会	12	係員全員	年1回実施
事例検討会	0	保健師	随時実施

② 個別相談事業面接状況

内 容	訪 問 指 導	電 話 相 談	新 規 面 接	更 新 時 療 養 生 活 相 談
相談件数	実 3 件・延 4 件	16 件	17 件	182 件

③ 療養生活相談会

内 容	開 催 日	場 所	参 加 者 数
家族交流会 情報交換会「他の家族に聞きたいこと 自分の経験から話したいこと等」 スタッフ 保健師	H28.1.21.	県北健康福祉センター	2 人

8 感染症予防対策

感染症予防の正しい知識の普及を図るとともに、感染症発生時においては、市町や関係機関と連携を図り、迅速かつ適切に対応しています。感染症予防機動班による集団給食施設等への監視指導も実施しました。

(1) 感染症患者発生状況

(単位：人)

年 度	感 染 症 の 類 型					
	1 類		2 類		3 類	
	患者数	感 染 症 名	患者数	感 染 症 名	患者数	感 染 症 名
23	—		—		11	腸管出血性大腸菌感染
24	—		—		10	腸管出血性大腸菌感染、
25	—		—		9	腸管出血性大腸菌感染
26	—		—		8	腸管出血性大腸菌感染
27	—		—		18	腸管出血性大腸菌感染症
					2	細菌性赤痢

※ 2類感染症 結核に関しては、9 結核予防対策に掲載

(2) 感染症予防機動班による指導状況

(単位：件)

区 分	学 校	福 祉 施 設	病 院・診 療 所	事 業 所	そ の 他	計
施 設 数	78	153	21	36	30	318
実 施 施 設 数	40	72	21	22	13	168
改善指導事項あり施設	40	72	21	22	13	168

(3) 感染症予防事業

エイズ及び性感染症に関する正しい知識の普及啓発に努めており、匿名による検査を実施しました。

① エイズ相談及びHIV・性感染症抗体検査実施状況

(単位：件)

区 分	相 談		抗 体 検 査 等			
	来 所	電 話	H I V	※ クラミジア	梅 毒	※ 淋 菌
男	11	81	64	46	62	46
女	2	46	37	23	36	23
計	13	127	101	69	98	69

※ 検査は江東微生物研究所で実施

② 感染症予防講演会等

(単位：人)

実 施 日	内 容	対 象 者	人 数
H27.5.25 H27.12.14	給食施設職員研修会	給食従事者	126 119
H27.8.7	那須塩原市学校給食関係職員夏季研修会	那須塩原市学校給食関係職員	146
H27.8.20	那須町学校調理員・栄養士・給食主任研修会	那須町学校給食関係職員	52
H27.11.16	而今桜 感染症予防講話	施設職員	60
H27.12.9 H28.1.22	那須塩原市保育所等従事職員研修会	那須塩原市保育所等職員	35 24
H27.12.25	国立きぬ川学院 手洗い講習会	施設職員及び生徒	50

(4) 肝炎対策

① ウイルス性肝炎対策に係る相談・検査事業

(単位：人)

	男	女	合 計	備 考
B型・C型肝炎検査受検者数	18 (49)	23 (45)	41 (94)	(平成26年度)

② インターフェロン治療に係る医療費助成事業

(単位：件)

申 請 区 分	受 付 件 数	進 達 処 理 状 況				備 考
		承認	不承認	取下	審査中	
インターフェロン治療	新規	2	2			
	72週延長	0	0			
	2回目	0	0			
	3剤併用	1	1			
	インターフェロンフリー	235	218	5	12	
核酸アナログ製剤治療	新規	21	19			2
	更新	83	73			10

(5) 風しん抗体検査事業

(単位：人)

	男	女	合計	備考
風しん抗体検査受検者数	7	7	14	平成26年度からの新規事業 医療機関委託が平成27年度 から新規事業

9 結核予防対策

結核検診及び予防接種を実施することにより、結核の発病を予防し、患者の早期発見・早期治療を図りました。また、登録患者に対して、適正な医療と生活規制により社会復帰ができるよう管理及び指導を行いました。

(1) 結核患者届出及び登録状況

年	新登録者数	罹患率	年末現在登録者数	有病率	備考
23	32	8.2	75 (27)	6.9	※ 罹患率 人口10万人に対する新登録患者数 ※ 有病率 人口10万人に対する年末活動性患者数
24	34	8.8	86 (27)	7.0	
25	40	10.4	74 (26)	6.7	
26	32	8.4	76 (26)	6.8	
27	31	8.2	80 (28)	7.4	

※ () は年末活動性患者数

(2) 結核医療費公費負担申請状況(平成27年度)

◆ 37条の2

(単位：件)

区分	被用者保険		国民健康保険			老人 保健法	生活 保護法	その他	計
	本人	家族	一般	退職本人	退職家族				
申請	11	0	18	0	0	33	0	0	62
合格	11	0	18	0	0	33	0	0	62
承認	11	0	18	0	0	33	0	0	62

◆ 37条

(単位：件)

区分	被用者保険		国民健康保険			老人 保健法	生活 保護法	その他	計
	本人	家族	一般	退職本人	退職家族				
申請	4	0	17	0	0	26	2	0	49
承認	4	0	17	0	0	26	2	0	49

(3) 定期健康診断実施状況

(単位：人)

区 分	対 象 人 員	受 診 人 員	X 線 検 査				結 果			
			間 接		直 接		要 医 療	発 病 の 恐 れ	異 常 無 し	
			保 健 所 実 施	そ の 他 機 関 実 施	保 健 所 実 施	そ の 他 機 関 実 施				
使 用 者	16,054	15,470	—	6,670	—	8,782	3	—	15,467	
学 校 長	4,552	4,544	—	3,298	—	1,242	—	—	4,544	
施 設 の 長	5,224	5,172	—	873	—	4,301	—	—	5,172	
市町長	一般 (65歳以上)									
	住 民	100,958	27,092	—	22,614	—	4,478	—	—	27,092
計	126,788	52,278	—	33,455	—	18,803	3	—	52,275	

(4) 定期外健康診断(患者家族検診等・患者管理検診)実施状況

(単位：人)

区 分	対 象 人 員	受 診 人 員	ツベルクリン反応検査				X 線 検 査			I G R A	喀 痰	結 果		
			被 注	被 判	陽 性	B C G	間 接	直 接	C T			発 病 の 恐 れ	経 過 観 察	異 常 無 し
患 者 家 族	保健所実施 委託医療 機関実施 そ の 他	44	36	—	—	—	—	36	—	1	—	1	—	35
			4	—	—	—	—	3	—	4	—	—	—	4
			3	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	—
接 触 者 検 診	保健所実施 委託医療 機関実施 そ の 他	100	82	—	—	—	—	82	—	3	—	—	—	82
			6	—	—	—	—	6	—	—	—	—	—	6
			7	—	—	—	—	7	—	—	—	—	—	—
計	144	138	—	—	—	—	137	—	8	—	1	—	137	
患 者 管 理 検 診	保健所実施 委託医療 機関実施 そ の 他	114	19	—	—	—	—	19	—	—	—	—	—	19
			2	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	2
			92	—	—	—	—	92	—	—	—	—	—	—
計	114	113	—	—	—	—	113	—	—	—	—	—	113	
合 計	258	251	—	—	—	—	250	—	8	—	1	—	250	

※ 区分欄の「その他」は、定期病状調査事業及び学校、職場、医療機関等において受診し、その判定結果を保健所で把握できた者をいう。

10 原爆被爆者対策

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づき、被爆者の健康管理に努めました。

(1) 登録状況

(単位：人)

区 分	既 登 録	期 中 増 減				計
		新 規	転 入	転 出	死 亡	
平成 27 年度	30	1	2		3	30

(2) 健康診断実施状況

(単位：人)

区 分	対 象 者	一般検査・がん検診				精 密 検 査				
		受診者	異 常 無 し	要 精 検	その他	受診者	異 常 無 し	要 治 療	その他	
一 般	1 回目	29	16	7	0	9	0	—	—	—
	2 回目	29	7	3	0	4	0	—	—	—
	計	58	23	10	0	13	0	—	—	—
希 望 による 検 診	一般検査	30	2	0	0	2	0	—	—	—
	がん検診	30	7	2	0	5	0	—	—	—
	計	60	9	2	0	7	0	0	0	0

11 骨髄バンク対策

骨髄提供希望者が相談をしやすいうように常時相談受付(電話・面接)を実施しました。また、検査受付は第2・4火曜日に実施しました。

(単位：人)

区 分	男	女	計	備 考
登録受付(予約)数	1	2	3	
登 録 申 込 数	1	2	3	

12 食品衛生

食品衛生法及び県条例に基づく営業の許可、施設の監視指導、食品等の収去検査等を実施し、食品に起因する衛生上の危害の発生を防止しました。

(1) 食品衛生許可施設数及び受付件数、監視件数

管内で許可を要する食品営業を新たに始める営業者や許可更新をする営業者の施設を検査するとともに、日常的に食品関係営業施設の監視指導を実施しました。

業 種 別		管 内 施 設 数	許 可 申 請 件 数		監 視 状 況		
			新 規	更 新	監 視 数	違 反 数	
食 品	飲食店営業	4,468	304	402	1,468	2	
	飲食店営業(露店)	6	8	—	8	—	
	菓子製造業	599	39	72	372	—	
	乳処理業	7	—	1	16	—	
	乳製品製造業	19	2	1	69	—	
	集乳業	4	—	—	18	—	
	魚介類販売業	446	20	40	336	—	
	魚介類競り売り業	5	—	—	—	—	
	食品の冷凍又は冷蔵業	13	2	—	17	—	
	缶詰又は瓶詰め製造業	50	—	10	41	—	
	衛 生 法 許 可	喫茶店営業	771	44	48	119	—
		あん類製造業	7	—	—	16	—
アイスクリーム類製造業		131	8	16	142	—	
乳類販売業		839	32	66	430	—	
食肉処理業		17	—	2	11	—	
食肉販売業		499	35	39	399	—	
食肉製品製造業		9	—	—	15	—	
乳酸菌飲料製造業		3	—	—	26	—	
食用油脂製造業		1	—	—	1	—	
マーガリン又はショートニング製造業		1	—	1	2	—	
みそ製造業		57	—	13	32	—	
しょうゆ製造業		5	—	1	5	—	
ソース類製造業		15	—	1	15	—	
酒類製造業		20	—	10	16	—	
豆腐製造業		23	2	4	31	—	
納豆製造業		5	1	—	7	—	
めん類製造業		81	4	11	77	—	
そうざい製造業		124	3	12	71	—	
添加物製造業		9	—	3	9	—	
清涼飲料水製造業		56	1	7	81	—	
氷雪製造業	—	—	—	—	—		
氷雪販売業	6	—	2	3	—		
法52条 小 計		8,296	641	1,361	3,907	2	
業 種 別		管 内 施 設 数	許 可 申 請 件 数		監 視 状 況		
			新 規	更 新	監 視 数	違 反 数	
条 例 許 可 業 種	こんにゃく又はところてん製造業	16	1	1	7	—	
	つけ物製造業	179	4	38	93	—	
	こうじ及びその加工品製造業	35	—	9	22	—	
	豆腐販売業	482	23	33	361	—	
	魚介類行商・豆腐行商	—	—	—	—	—	
小 計		712	28	81	483	—	
法・条例許可外業種		5,547	—	—	2,230	—	
合 計		14,555	669	1,442	6,616	2	

(2) 食品収去検査状況

管内の製造所やスーパーマーケット等の店頭において販売されている食品について、定期的に規格基準検査や、衛生規範に基づく検査を実施しました。

区 分	収 去 検 体 数	項 目 数	理化学検査		細菌学検査		抗 生 物 質 等	発 癌 性 物 質	残 留 農 薬	遺 伝 子 組 換 アレルギー
			良	不良	良	不良				
魚介類	11	236	-	-	-	-	236	-	-	-
冷凍食品	21	69	-	-	40	-	-	-	29	-
魚介類加工品	20	70	30	-	40	-	-	-	-	-
肉卵類及びその加工品	50	414	120	-	161	-	99	-	26	8
乳製品	77	142	-	-	142	-	-	-	-	-
乳類加工品	1	2	-	-	2	-	-	-	-	-
アイスクリーム類・氷菓	110	220	-	-	220	-	-	-	-	-
穀類及びその加工品	94	358	88	-	260	10	-	-	-	-
野菜・果物及びその加工	87	1,939	111	-	114	2	-	-	1,706	6
菓子類	144	636	-	-	631	5	-	-	-	-
清涼飲料水	50	150	100	-	50	-	-	-	-	-
酒精飲料	10	-	10	-	-	-	-	-	-	-
生 乳	499	499	-	-	-	-	-	-	-	-
牛 乳	42	72	48	-	24	-	-	-	-	-
加工乳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の食品	203	575	2	-	594	-	-	-	2	-
器具及び容器包装	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,419	5,382	509	-	2,278	17	335	-	1,761	14

(3) 食品衛生関係苦情件数

管内の住民が購入した食品や管内の製造所で製造された食品等に関する苦情を受け付けて、原因究明及び再発防止等の指導を実施しました。

区 分		件 数	区 分		件 数
不 良 品 等	腐敗変敗に関する事	6 件	施 設	施設の衛生状態に関する事	3 件
	異物混入に関する事	7 件		そ族昆虫に関する事	2 件
	表示に関する事	1 件		小 計	5 件
	容器包装に関する事	1 件	施設からの排水に関する事	0 件	
	有症苦情	7 件	その他	41 件	
	その他	4 件	無許可営業	0 件	
	小 計	26 件	合 計	72 件	

(4) 食品衛生機動班の活動状況

食品営業施設の広域的監視指導及び食品等の検査を効率的に行うため、食品衛生機動班(第4班)を設置し、食品による危害防止に努めました。

① 業務別日数及び検査状況

業 務 内 容 (単位：日)						検 査 状 況 (単位：件)				
施設監視指導	食品収去検査	食中毒等調査	衛 生 教 育	そ の 他	計	食 品 等 の 表 示 検 査	残 留 塩 素 検 査	食 器 洗 浄 検 査	そ の 他	計
225	68	35	17	-	345	913	498	62	1	1,474

② 違反発見状況及び指導票交付件数

(単位：件)

違反発見状況											計	指導票交付件数
法第6条	法第8条	法第9条	法第11条	法第16条	法第17条	法第19条	法第20条	法第51条	法第52条	条例3条		
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-

※ 法第6条(不衛生食品等の販売等)、法第11条(規格基準に合わない食品等の販売等)、法第52条(営業の許可)

13 生活衛生営業

日常生活に関係の深い理・美容業、クリーニング業等の生活衛生関係営業施設の衛生水準の向上を図るため、監視指導を実施しました。

(1) 生活衛生関係営業の施設数及び監視状況

理・美容所に対しては、皮膚に接する器具等の洗浄及び消毒の徹底について、旅館・公衆浴場に対しては、浴槽水等のレジオネラ属菌の検査の実施について、重点的に監視指導を実施しました。

◆ 生活衛生関係営業施設監視指導状況

区分	理容所	美容所	興行場			旅館				公衆浴場			クリーニング所		合計
			計	映画館	その他	計	ホテル	旅館	簡易宿泊所	計	一般	その他	一般	取次店	
大田原市	99	171	2	-	2	122	2	39	81	19	-	19	13	27	453
那須塩原市	179	311	7	3	4	203	6	182	15	49	1	48	40	57	846
那須町	39	48	8	1	7	530	14	393	123	64	-	64	6	10	705
矢板市	30	61	-	-	-	23	4	18	1	9	-	9	10	22	155
さくら市	54	70	-	-	-	26	1	23	2	20	-	20	13	25	208
塩谷町	15	22	1	-	1	18	-	14	4	6	-	6	2	4	68
高根沢町	37	60	-	-	-	5	-	5	-	6	-	6	12	16	136
那須烏山市	47	65	-	-	-	29	2	20	7	13	-	13	11	8	173
那珂川町	30	31	1	-	1	33	1	16	16	14	-	14	5	6	120
合計	530	839	19	4	15	989	30	710	249	200	1	199	112	175	2864
監視合計	124	164	3	0	3	144	9	84	51	78	1	77	15	45	573

(2) 特定建築物の施設数及び監視状況

空調管理、給水管理などについて、重点的に監視指導を実施しました。

① 特定建築物監視状況

区分	興行場	百貨店	店舗	事務所	学校	旅館	集会場	博物館	計
新規届出	-	-	-	1	-	-	-	-	1
施設数	4	1	59	18	3	49	3	1	138
監視件数	1	0	11	3	0	4	1	1	21

② 建築物における衛生的環境の確保に関する事業の登録状況

区 分	清掃業	空気環境測定業	水 質検査業	貯水槽清掃業	ねずみ・昆虫防除業	一般管理業	排水管清掃業	計
登録業者数	3	2	2	13	-	-	2	22
27年度登録件	1	-	-	-	-	-	-	1

③ 遊泳用プール施設数

市町名	遊泳用プール数	市町名	遊泳用プール数	市町名	遊泳用プール数
大田原市	6	矢板市	1	那須烏山市	1
那須塩原市	13	さくら市	4	那珂川町	1
那 須 町	8	塩 谷 町	-		
		高 根 沢 町	-		
計	27	計	5	計	2

14 薬 事

医薬品等の有効性・安全性の確保、毒劇物による危害発生防止等を図るため、監視指導を実施しました。

(1) 薬局・医薬品販売業の施設数及び監視状況

医薬品等の管理及び適正使用等についての情報提供、薬局での調剤過誤防止について、重点的に監視指導を実施しました。

業 態	施設数	市 町 村 別 内 訳									監視件数
		大田原市	那須塩原市	那須町	矢板市	さくら市	塩谷町	高根沢町	那須烏山市	那珂川町	
薬 局	147	37	50	5	15	17	2	7	5	9	61
店舗販売業	53	9	17	3	7	7	-	1	6	3	19
卸売販売業	20	8	10	-	1	1	-	-	-	-	12
薬種商販売業	6	-	2	-	1	1	-	-	2	-	-
薬局医薬品製造販売業	15	4	3	-	3	2	-	-	-	3	8
薬局医薬品製造業	15	4	3	-	3	2	-	-	-	3	8
高度管理医療機器販売業・貸与業	112	26	43	1	13	14	1	6	5	3	42
管理医療機器販売業・貸与業	1,133	226	365	58	116	133	23	64	86	62	96
合 計	1,501	314	493	67	159	177	26	78	104	83	246

(2) 毒物劇物販売業者等の登録数及び監視状況

毒物劇物の保管管理、譲渡手続きの徹底等について、重点的に監視指導を実施しました。

業 態	施設数	市 町 村 別 内 訳									監視件数
		大田原市	那須塩原市	那須町	矢板市	さくら	塩谷町	高根沢町	那須烏山市	那珂川町	
一般販売業	113	26	37	6	8	15	2	4	8	7	32
農業用品目販売業	70	15	17	4	9	10	3	3	2	7	24
特定品目販売業	5	-	3	-	-	1	1	-	-	-	1
電気めっき業	6	1	2	-	1	1	-	-	1	-	6
合 計	194	42	59	10	18	27	6	7	11	14	63

(3) 麻薬関係施設数及び監視状況

麻薬・向精神薬等の保管管理及び帳簿等記録の徹底について、重点的に監視指導を実施しました。

区分	業 種	施設数	立入検査数	
麻 薬	麻薬卸売業者	2	3	
	麻薬小売業者	95	44	
	麻薬診療施設(病院、診療所等)	152	42	
	麻薬研究者	2	-	
大 麻	大麻栽培者	2	4	
	大麻研究者	-	-	
覚 せ い 剤	覚せい剤研究者	-	-	
	覚せい剤原料取扱者	6	3	
	覚せい剤原料研究者	1	-	
	その他の覚せい剤	薬 局	147	61
	原料取扱者	病院、診療所等	523	44
向 精 神 薬	薬局・卸売販売業(免許みなし)	167	71	
	向精神薬小売業者	-	-	
	病院、診療所等	523	46	
	向精神薬試験研究施設	11	3	
合 計		1,631	276	

(4) 不正大麻、けしの発見処理状況

無免許栽培又は自生・野生大麻等のパトロールを実施し、不正大麻、けしの発見除去を行いました。

区 分	発 見 件 数	処 理 本 数
大 麻	1 件	1 本
け し	19 件	875 本

(5) 薬剤師免許申請の状況

免許申請	名簿訂正・書換え交付	再交付	消 除
18	7	0	0

15 水 道

水道・専用水道等により供給される飲料水の安全を図るため、監視指導を実施しました。

(1) 水道施設数及び監視状況

(平成28年3月31日現在)

市 町 名	水 道 法 上 の 施 設				小規模水道
	水道用水供給事業	上 水 道	簡易水道	専用水道	
大田原市	—	—	—	—	—
那須塩原市	1	—	3	—	16
那 須 町	—	2	5	—	—
矢 板 市	—	1	—	—	—
さくら市	—	1	—	—	12
塩 谷 町	—	1	—	—	—
高 根 沢 町	1	1	1	—	—
那須烏山市	—	1	4	—	—
那 珂 川 町	—	1	9	2	3
合 計	2	8	22	2	31
監 視 件 数	—	4	8	2	2

16 温 泉

温泉を保護し、可燃性天然ガスによる災害を防止し、温泉利用の適正を図るため、監視指導を実施しました。

(1) 許可申請等処理状況

区分 市町名	掘さく		増 掘		動力装置		利 用		温泉採取 許可		温泉採取許 可継承認		可燃性天然 ガス濃度確 認		利用許可承 継承認		採取許可 変更	
	申 請	許 可	申 請	許 可	申 請	許 可	申 請	許 可	申 請	許 可	申 請	許 可	申 請	確 認	申 請	承 認	申 請	許 可
大田原市	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
那須塩原市	—	—	—	—	1	1	4	4	—	—	—	—	2	2	—	—	—	—
那 須 町	4	3	—	—	—	—	20	20	—	—	—	—	1	1	47	47	—	—
矢 板 市	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
さくら市	—	—	—	—	—	—	3	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
塩 谷 町	—	—	—	—	—	—	11	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
高 根 沢 町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
那須烏山市	—	—	—	—	—	—	3	3	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—
那 珂 川 町	—	—	—	—	—	—	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4	3	—	—	1	1	45	45	—	—	—	—	3	3	47	47	—	—

(2) 源泉等の数及び監視状況

市町名	源泉数	利用許可件数
大田原市	17	76
那須塩原市	210	702
那須町	137	660
矢板市	7	50
さくら市	16	82
塩谷町	7	17
高根沢町	4	10
那須烏山市	8	27
那珂川町	14	53
合計	420	1,677
監視件数	139	370

17 試験検査

食品の安全性に関する問題は年々複雑化・多様化し、その裏付けとなる検査の必要性が増大しています。また、環境、保健衛生においても基礎的なデータを得るための検査が必要となっています。

県北健康福祉センターでは、食品の規格基準検査や各種の細菌検査、特定施設の排水検査、更には人の健康を守る立場から各種の臨床検査を行いました。

◆ 試験検査

区分	腸内細菌検査	寄生虫検査	臨床検査	食品検査	食中毒等の検査	排水検査	計
件数	6,387	10	-	3,334	1,622	185	11,538

(1) 腸内細菌検査状況

区分	感染症患者保菌者等※	感染症患者接触者	給従事者	水道従事者	その他	計
無料	-	51	-	-	-	51
有料	-	-	2,179	824	3,384	6,387
計	-	51	2,179	824	3,384	6,438

※ 感染症患者：3類感染症患者

(2) 寄生虫検査状況

区分	直接塗沫	厚層塗沫	集卵法	ぎょう虫	計
件数	-	-	-	10	10

(3) 食中毒等の検査状況

区分	食中毒・有症苦情の検査					その他	計
	食品	便	ふきとり	水	その他		
件数	154	868	560	-	-	40	1,622

県北健康福祉センターの沿革

◆ 保健所の沿革

昭和12年4月5日 法律第42号 保健所法制定
昭和12年10月26日 大田原保健所設立認可
昭和13年3月 建設工事着工（大田原町大字大田原2,539番の4番・現在地）
昭和13年9月25日 建設工事竣工 本県初の保健所として設置発足
昭和13年9月28日 竣工落成式・開所式
昭和19年4月 C級保健所に指定される。
昭和22年9月5日 法律第101号保健所法全面改正（昭和23年1月1日施行）
これより従来の健康相談事業のみから公衆衛生事業を行うことになる。
昭和26年4月1日 B級保健所に昇格
昭和27年2月 課制を布き2課制となる。
（総務課、保健予防課）
昭和27年3月 庁舎増築竣工（270.6㎡）
昭和35年4月1日 環境衛生課を設置して3課制となる。
行政区変更により塩原町編出
（1市4町1村管轄となる。）
昭和35年8月 厚生省公衆衛生局長通達による型別人口別分類表によりR3型保健所に指定される。
昭和42年3月31日 新庁舎新築（大田原市住吉町2丁目14番9号・現庁舎）（延べ926.35㎡）
昭和50年4月1日 保健婦室を設置して3課1室制となる。
昭和51年4月1日 試験検査課を設置して4課1室制となる。
試験検査等部門で県北ブロック保健所となる。
行政区変更により塩原町編入
（2市4町1村管轄となる。）
昭和54年1月10日 試験検査室新築（160.5㎡）
昭和54年8月25日 車庫新築（30.0㎡）
昭和57年6月30日 厚生省公衆衛生局長通達による型別人口別分類表によりR2型保健所に指定される。
昭和62年4月1日 試験検査課・保健婦室が改称され、検査薬事課・健康指導課となる。
平成元年4月1日 環境保全担当を設置し5課1担当制となる。
平成9年4月 地域保健法全面施行
平成9年4月 地域保健法第5条第1項に基づき、県北保健所が設置される。

◆ 福祉事務所の沿革

昭和26年10月1日 社会福祉事業法付則7により法第13条に基づく福祉事務所制度が発足する。
那須地方事務所民生課で分掌20町村を管轄する。
昭和26年12月6日 児童福祉司配置（県婦人児童課兼務）
昭和27年4月26日 母子相談員配置
昭和28年3月31日 地方事務所廃止となる。
昭和28年4月1日 那須福祉事務所設置される。
庶務社会課、保護課の2課制となる。
児童福祉司は児童相談所兼務、身体障害者福祉司は29年10月11日まで塩谷福祉事務所兼務
昭和30年1月1日 生活保護に関する嘱託医配置
昭和31年12月18日 婦人相談員配置
昭和36年12月18日 婦人相談員兼母子相談員となる。
昭和37年4月1日 精神薄弱者福祉司配置
昭和39年5月15日 家庭相談室設置 家庭相談員2名配置
昭和41年4月1日 青少年指導員配置
昭和41年6月1日 庶務社会課を庶務課、社会課に分け保護課とともに3課制となる。
昭和42年10月25日 優良福祉事務所として厚生大臣表彰を受ける。
昭和53年4月1日 行政事務嘱託員設置
平成4年3月31日 行政事務嘱託員廃止
平成5年4月1日 庶務課が社会課に併合され、保護課との2課制となる。
平成5年4月1日 身体障害者福祉法及び老人福祉法の一部が町村に移譲される。
平成12年4月1日 児童福祉法の一部が町村に移譲される。
平成15年4月1日 知的障害者福祉法等が改正され支援費制度が開始される。
平成18年4月1日 南那須福祉事務所廃止に伴い、那珂川町及び那須烏山市が事務所管轄に加わる。
平成18年4月1日 障害者自立支援法が施行され、3障害（身体、知的、精神）の制度格差が解消し、実施主体が市町に一元化される。
平成20年3月31日 家庭児童相談室廃止（家庭相談業務が町に委譲される。）

平成9年4月 ※ 栃木県行政機関設置条例の一部改正により、健康福祉センターが設置される。

◆ 健康福祉センターの沿革

平成 9 年 4 月	栃木県行政機関設置条例の一部改正により、健康福祉センターが設置される。
平成 12 年 4 月	介護保険制度が開始される。
平成 15 年 4 月	室を廃止し 3 部となる。(地域支援部・健康福祉部・環境部)
平成 16 年 12 月 28 日	検査室を増築する。(89.31 m ²)
平成 18 年 4 月 1 日	那須烏山市及び那珂川町がセンター管轄区域に加わり、5 市 6 町管轄となる。
平成 19 年 3 月 31 日	上河内町及び河内町が宇都宮市に編入合併したことにより、5 市 4 町管轄となる。
平成 20 年 4 月	環境部と林務事務所を統合した環境森林事務所の設置により、2 部制となる。(地域支援部、健康福祉部)
平成 22 年 4 月	健康福祉センターの組織改編に伴い、地域支援部を総務福祉部に、健康福祉部を地域保健部に名称変更し、生活福祉課を総務福祉部に移管する。また、総務課を総務企画課に、地域支援課を福祉指導課に、健康福祉課を健康支援課に課名変更する。
	塩谷福祉事務所から塩谷地区 2 市 2 町の福祉諸手当の認定事務や施設等検査業務が移管される。
平成 24 年 4 月	塩谷福祉事務所廃止に伴い、塩谷地区 2 市 2 町の所管業務がすべて移管となる。